

令和 7 年度

初任者研修（高・特）の手引

香川県教育委員会

目 次

I	高等学校及び特別支援学校初任者研修実施要項	1
II	初任者研修（高・特）校長等連絡協議会実施計画	4
III	初任者研修（高・特）の内容	5
IV	実施計画書及び実施報告書等の作成と提出	13
V	受講に当たっての留意事項	14
VI	資料等	
	【資料1】 校内研修 項目・内容 (例) (高等学校)	15
	(特別支援学校)	17
	【資料2】 校内研修 年間研修内容 (例) (高等学校)	19
	(特別支援学校)	21
	【資料3】 指導方法及び指導形態 (例)	23
	【資料4】 教諭の指標	24
	【資料5】 訪問指導希望日時調査について	25
	<様式1> 実施計画書 (一般)	26
	<様式2> 実施計画書 (教科)	27
	<様式3> 初任者・指導に当たる教員の時間割 (自校方式)	28
	(拠点校方式)	29
	<様式4> 校外研修 [学校設定研修] 計画書及び報告書	30
	<様式5> 訪問指導日程	31
	<様式6> 実施報告書	32
	<様式7-1> 研修日誌	33
	<様式7-2> 初任者研修 (高・特) を振り返って	35
	<u>記入例</u> <様式1、2> 実施計画書 (一般・教科)	36
	<u>記入例</u> <様式3> 初任者・指導に当たる教員の時間割 (自校方式)	37
	<u>記入例</u> <様式4> 校外研修 [学校設定研修] 計画書及び報告書	38
	教育活動について	
	1 教育課程	39
	2 高等学校学習指導要領	42
	3 総合的な探究の時間	45
	4 学習評価	48
	5 学習指導案の作成	50
	6 特別活動	53
	7 生徒指導	56
	8 教育相談	59
	9 学校保健	61
	10 学校安全	63
	11 キャリア教育	65
	12 人権・同和教育	69
	13 情報教育	72
	14 特別支援教育	75
	15 道徳教育	82

I 高等学校及び特別支援学校初任者研修実施要項

香川県教育委員会

1 趣旨

この要項は、教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）第 23 条に規定する初任者研修の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

2 目的

この要項に定める研修は、香川県教員研修計画に基づき、教員の経験に応じて実施する現職研修の一環として、初任者研修を受ける者（以下「初任者」という。）について、1 年間の研修を実施し、その職務の遂行に必要な実践的指導力及び使命感を養うとともに、幅広い知見を得させることを目的とする。

3 実施主体等

初任者研修は、香川県教育委員会（以下「県教育委員会」という。）が実施する。

4 対象者

初任者研修の対象者は、香川県内の公立の高等学校及び特別支援学校の教諭等に採用された者（教育公務員特例法第 23 条第 1 項に規定する政令に基づき県教育委員会が指定する者を除く。）とする。

5 内容

- (1) 初任者は、職務の遂行に必要な実践的な研修を受けるものとする。ただし、校長は、初任者の担当授業時数等校務分掌を軽減するものとする。
- (2) 初任者は、校内において指導教員（拠点校方式においては拠点校指導教員。以下同じ。）を中心とする指導及び助言による研修（週 2 日程度・年間 60 日程度）を受けるとともに、校外において香川県教育センター等における研修（年間 15 日程度）を受けるものとする。

6 年間計画

- (1) 県教育委員会は、初任者研修の実施に関する年間を通した全体的な計画（以下「年間計画」という。）を作成するものとする。
- (2) 年間計画においては、研修の内容の具体的な項目並びにその実施の方法及び時期その他必要な事項を定めるものとする。

7 実施計画

- (1) 校長は、県教育委員会が作成する年間計画に基づき、校内における初任者研修の実施に関する具体的な計画（以下「実施計画」という。）を作成するものとする。
- (2) 実施計画においては、校外における研修との関連に配慮して、校内における指導教員を中心とする指導及び助言による研修等の具体的な項目並びにその実施方法及び時期その他必要な事項を定めるものとする。
- (3) 実施計画は、指導教員を中心とする指導及び助言による研修が円滑に実施できるよう、研修の

具体的項目については週時程に組み入れることを原則とし、かつ、授業研究指導が十分に行われるよう配慮して作成するものとする。

- (4) 校長は、実施計画を作成するに当たっては、校内の教職員組織及び地域の状況等学校の実情に配慮し、指導教員の参画を得て、これを作成するものとする。

8 指導教員の任命等

- (1) 県教育委員会は、初任者の所属する学校の副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭又は講師の中から、指導教員を命じるものとする。
- (2) 県教育委員会は、指導教員を命じること及び初任者の校外研修の実施に伴い必要となる教員定数又は非常勤講師の任命若しくは派遣についての措置を講じるものとする。
- (3) 拠点校方式においては、校内における研修をコーディネートする校内指導教員を設けるものとする。

9 校内研修体制

- (1) 指導教員は、校長の指導の下に、実施計画に従い、初任者に対して指導及び助言を行うものとする。
- (2) 校長、副校長及び教頭は、実施計画に従い、研修項目に応じて、初任者に対して指導及び助言を行うものとする。
- (3) 指導教員以外の教員は、校長の指導の下に、実施計画に従い、指導教員と連携しつつ、指導教員の職務を補充して、初任者に対する指導及び助言を行うものとする。
- (4) 指導教員は、校長、副校長及び教頭並びに指導教員以外の教員による初任者に対する指導及び助言の状況を把握し、年間を通して系統的かつ組織的な研修が行われるようにするものとする。
- (5) 校長は、指導教員を援助する学校全体としての協同的な体制を確立するとともに、これを校務分掌に位置付けるものとする。
- (6) 校長は、指導教員による初任者に対する指導及び助言が円滑に実施できるようにするため、当該指導教員の担当授業時数等校務分掌を軽減するものとする。
- (7) 校長は、初任者が校外における研修を受ける間、初任者の担当授業等が適切に行われるよう配慮するものとする。

10 高等学校及び特別支援学校高等部における教科指導員の任命等

- (1) 初任者の所属する学校のうち、高等学校及び特別支援学校高等部の指導教員の免許教科が初任者の免許教科と異なる場合は、教科指導員を置くことができるものとする。
- (2) 教科指導員は、初任者の所属する学校又はその近隣の学校の副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭又は講師の中から、県教育委員会が命じるものとする。
- (3) 教科指導員は、県教育委員会の指導の下に、実施計画に従い、初任者に対して教科に係る指導及び助言を行うものとする。
- (4) 教科指導員が初任者に対して教科指導を行うに当たっては、当該初任者の指導教員との密接な連携を図るものとする。

- (5) 校長は、教科指導員による初任者に対する指導及び助言が円滑に実施できるようにするため、必要に応じて教科指導員の担当授業時数等校務分掌を軽減するものとする。

11 非常勤講師の派遣等

県教育委員会は、県立学校に関し、指導教員又は教科指導員を命じることに伴い必要となる非常勤講師の人数に応じて非常勤講師を任命し、当該非常勤講師に当該指導教員又は当該教科指導員に係る県立学校の勤務を命じるものとする。

12 実施計画書及び実施報告書

校長は、実施計画書及び実施報告書を作成し、県教育委員会に提出するものとする。

13 校長等連絡協議会

県教育委員会は、初任者研修を円滑、かつ効果的に実施するため、研修実施学校の校長、指導教員及び教科指導員の連絡協議会を開催するものとする。

14 その他

この要項に定めるもののほか、初任者研修の実施に関し必要な事項は、別に定める。

- 附 則 この要項は、平成 元年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要項は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要項は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要項は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要項は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要項は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要項は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要項は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要項は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要項は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要項は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要項は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要項は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

Ⅱ 初任者研修（高・特）校長等連絡協議会実施計画

1 目的

新規採用教員の資質向上をめざして、充実した研修が進められるようにするため、理解を深め、初任者研修の円滑かつ効果的な推進に資する。

2 実施方法

香川県教育センター（以下「県教育センター」という。）オンライン研修サイトより視聴する。詳細は別途通知する。

3 視聴期間

令和7年3月24日（月）～4月4日（金）

4 対象者

初任者研修対象者が所属する公立学校の校長、指導教員及び教科指導員

Ⅲ 令和7年度 初任者研修（高・特）の内容

高等学校及び特別支援学校初任者研修実施要項（香川県教育委員会）に基づき、次のように初任者研修（高・特）の内容を定める。

1 実施計画及び研修体制

- （１） 校長は、県教育委員会が作成する初任者研修の実施に関する年間を通した全体的な計画（以下「年間計画」という。）に基づき、校内の教職員組織及び地域の状況等学校の実情に配慮し、初任者研修の実施に関する具体的な計画（以下「実施計画」という。）を作成する。
- （２） 校長は、適宜、実施計画について必要な改善を行う。
- （３） 初任者が所属する学校（以下「学校」という。）において、指導に当たる教員（指導教員及び教科指導員をいう。以下同じ。）は、校長の指導のもと学校全体としての協同的な指導体制の中で、互いに密接な連携を図りながら、他の教員と協力して初任者の指導に当たるとともに、授業等が適切に行われるよう配慮する。
- （４） 指導教員及び教科指導員と初任者とを、それぞれの担当教科に応じて、次の例のように組み合わせる。ただし、複数の初任者が同一教科である場合は、教科の指導に当たる教員は１名でもよい。

（例）

	一般指導	教科指導
	共通指導 個別指導	教科の指導等
初任者 A (地歴)	指導教員 D (地歴)	指導教員 D (地歴)
初任者 B (理科)		教科指導員 E (理科)
初任者 C (英語)		教科指導員 F (英語)

- （５） 拠点校方式で初任者研修を実施する学校については、高校教育課より別途指示をする。
- （６） 指導教員及び教科指導員は、学校の教頭、主幹教諭、教諭又は講師の中から、校長の意見を聴いて、県教育委員会が命じる。県教育委員会は、学校に対し、指導教員に関しては教員定数についての措置を、また、教科指導員に関しては必要に応じて非常勤講師についての措置を講じる。

(7) 校長は、校内研修体制について、以下の点に配慮する。

- ・ 初任者の所属する学年団の教員組織は、初任者の教員としての資質・能力の向上に及ぼす影響が大きいので、経験年数、専門教科・科目等を十分に配慮する。
- ・ 初任者の学級担任の決定については、学校の職員構成や初任者の実態、児童生徒の実態、生徒指導の状況等に応じて行うことが必要である。学級担任をする場合には、研修による出張により支障が生じないように、経験豊富な教員を副担任とし、担任学級の生徒指導面にも配慮する。学級担任をしない場合には、経験豊富な学級担任の学級の副担任とし、できるだけ学級と深く関わらせるようにする。
- ・ 初任者の校務分掌等について負担の軽減を図る。
- ・ 初任者の職員室での座席等を配慮する。
- ・ 指導に当たる教員については、校務分掌等の負担の軽減を図る。

(8) 校長は、時間割編成について、以下の点に留意する。

- ・ 初任者と指導に当たる教員の担当授業時数は、総合的な探究(学習)の時間を含めて14時間(LHRを除く)を越えないことが望ましい。
- ・ 1週当たり2日・6時間程度の指導時間を、あらかじめ1週間の時間割の中に適切に組み込んでおく。連絡・調整や準備・整理等は、放課後に実施する。
- ・ 6時間程度の指導時間のうち、一般指導を3時間程度、教科(等)指導を3時間程度行う。
- ・ 校外研修は木曜日に実施することが多いため、指導に当たる教員と初任者、また初任者同士の共通の空き時間を、木曜日と木曜日以外にそれぞれ3時間程度組んでおくと、週2日・6時間程度の校内研修が実施しやすい。

2 指導に当たる教員の役割

(1) 指導教員（自校方式）

- ・ 全職員が必要な研修分野を分担して、初任者を指導する体制づくりを進める。
- ・ 初任者の一般指導に関する実施計画等を立案し、それに基づいて計画的・継続的・実践的な研修を推進する。なお、立案に当たっては、校長、教頭等の指導のもと、他の教職員の協力・援助を得て作成することが必要である。
- ・ 初任者研修の実施に当たっては、校長、教頭の指導のもと、教務主任、その他の主事・主任等との連絡・調整をしながら研修を推進する。また、初任者研修について全教職員が共通理解を図るための場（職員会議、現職教育の全体会等）を設定するなどして、全教職員の協同的な指導体制を確立する。
- ・ 現職教育等との関連を図り、より効果的な研修が行われるようにする。
- ・ 校内研修と校外研修の関連を図るために、「3 校外における研修（県教育センター等における研修）の日程」（P 9～11）を参考にして、校外における研修内容の把握に努める。
- ・ 初任者が作成するレポート等の指導、県教育センターへの文書の作成を行う。
- ・ 年度末には、一般指導に関する年間のまとめを行う。

(2) 教科指導員

- ・ 指導教員のコーディネートのもとで、教科指導を担当し、教科指導に関する実施計画等を立案し、効果的に研修を推進する。
- ・ 示範授業（事前・事後指導を含む）を行い、授業の基本的な組み立てについて指導する。
- ・ 初任者に幅広い知見のもとで授業力を養わせるため、教科・科目にかかわらず、多くの授業を参観させ、基礎的な授業技術の指導を行う。
- ・ 授業研究指導（教材研究・学習指導案の作成、研究協議を含む）を通して、課題の発見と改善に努め、初任者の授業力を向上させる。
- ・ 県教育センターにおける4回の教科指導に必要な資料等の作成を指導する。
- ・ 年度末には、教科(等)指導に関する年間のまとめを行う。

(3) 拠点校指導教員（拠点校方式）

- ・ 複数の学校に所属する初任者の校内における研修を担当する。校内指導教員と協力して、研修内容を分担し、連絡・調整をしながら、中心となって研修を進める。
- ・ 年度当初のできるだけ早い時期に、指導する初任者の所属する学校を訪問し、初任者や学校の教職員との顔合わせを行い、研修の方向性について協議する。
- ・ 校内指導教員と協議の上、初任者の研修に関する実施計画等を立案し、それに基づいて計画的・継続的・実践的な研修を推進する。

- ・ 校内研修と校外研修の関連を図るために、「3 校外における研修（県教育センター等における研修）の日程」（P 9～11）を参考にして、校外における研修内容の把握に努める。

（4）校内指導教員（拠点校方式）

- ・ 拠点校指導教員と研修内容を分担し指導に当たるとともに、校内の研修をコーディネートし、全職員が必要な研修分野を分担して、初任者を指導する体制づくりを進める。
- ・ 拠点校指導教員が他校所属の場合は、年度当初のできるだけ早い時期に、拠点校指導教員を自校の教職員に紹介するとともに、自校の初任者との顔合わせの場を設定する。
- ・ 初任者の研修に関する実施計画等を立案し、それに基づいて計画的・継続的・実践的な研修を推進する。なお、立案に当たっては、拠点校指導教員と十分協議し、校長、教頭等の指導のもと、他の教職員の協力・援助を得て作成することが必要である。
- ・ 初任者研修の実施に当たっては、拠点校指導教員と協議の上、校長、教頭、部主事、教務主任、その他の主事・主任等との連絡・調整をしながら研修を推進する。また、初任者研修について全教職員が共通理解を図るための場（職員会議、現職教育の全体会等）を設定するなどして、全教職員の協同的な指導体制を確立する。
- ・ 現職教育等との関連を図り、より効果的な研修が行われるようにする。
- ・ 校内研修と校外研修の関連を図るために、「3 校外における研修（県教育センター等における研修）の日程」（P 9～11）を参考にして、校外における研修内容の把握に努める。
- ・ 初任者が作成するレポート等の指導、県教育センターへの文書の作成を行う。
- ・ 年度末には年間のまとめを行う。

（5）指導に当たる教員の指導面での配慮事項

- ・ 実施計画の中で、初任者が自己の研修課題を明らかにし、スモールステップで取り組めるように工夫する。また、達成度を自己評価することによって、課題への取組みがより主体的なものとなるようにする。
- ・ 研修内容・方法及び実施上の問題点を整理や評価し、実施計画を修正しながら指導・助言を行う。
- ・ 年間を通して、初任者の資質向上を適切に図ることができる研修となるように研修内容・方法を工夫する。
- ・ 他の教員の指導状況の把握を的確に行う。
- ・ 日常の教育活動における突発的な問題への対応について適切な指導・助言を行う。
- ・ 研修日誌等を活用して、初任者の悩みや特性の把握に努め、教師としての成長を図れるよう側面的な援助を行う。

3 校外における研修（県教育センター等における研修）の日程

回	期 日	指標※1	研 修 内 容	場 所	備考※2
1	4/10(木) 9:25～16:25	Aa1 Ab1	開講式 講話「課長講話」[高][特]※3 講話・演習「社会人としてのマナー」	県教育 センター	新採養護・栄養 新採実助・寄指
		Aa1 Ba1 Aa1	オリエンテーション 講話「教育長講話」 講話・演習「人権・同和教育」 講話・演習「教育法規Ⅰ(教員の身分と服務について)」		
2	5/15(木) 5/22(木) 5/29(木) 6/19(木) のうち1日※4	Ba1 ア※5 Bb1 ア※5	学校訪問・各教科授業研修	各実施 依頼校	
3	6/5(木) 9:25～16:25	Ca1 Bc1	講話・演習「教育課程・総合的な探究(学習)の時間について」[高][特]※3 演習「問題への対応の仕方(クロスロード)」	県教育 センター	
		Bb1	教科指導Ⅰ (年間指導計画、シラバス、学習指導案等)		
4	6/26(木) 9:25～16:25	Ba1	講話・演習「教育相談」	県教育 センター	新採養護・栄養 新採実助・寄指
		Cc1	講話・演習「救急法」		新採栄養 新採実助・寄指
5	8/20(水) 9:25～12:25	Cc1 イ Aa1	<u>オンライン研修(同時双方向型)</u> 講話・演習「情報モラル・著作権・個人情報保護」 講話・演習「教育法規Ⅲ(体罰、セクシュアル・ハラスメントの防止等)」	各所属校等※6	新採養護・栄養 新採実助・寄指
6	8/28(木) 9:25～16:25	Bc1 Bc1	講話・演習「学級経営の在り方」[高][特]※3 講話・演習「特別活動について」[高][特]※3	県教育 センター	新採養護・栄養
		Cc1 Ac1	講話・演習「学校保健・学校安全教育の進め方」 五色台研修事前研修		
7	9/11(木) 9/18(木) 10/23(木) 11/6(木) のうち1日※7	Ba1 ア※5 Ca1 ア※5	異校種体験研修(特別支援、農業・工業) 〈高校所属は特支へ、特支所属は農・工へ〉	各実施 依頼校	

回	期 日	指標※1	研 修 内 容	場 所	備考※2
8	9/25(木) 13:25～16:25	Bb1	教科指導Ⅱ（定期テスト、評価等）	県教育センター	
9	10/2(木) 9:00～16:00	Ab1 Ab1 ア	五色台研修 講話・演習「五色台自然体験」 講話・演習「パラスポーツ体験」	五色台 少年自然 センター	新採養護・栄養
10	10/16(木) 10/30(木) のうち1日※7 9:25～16:25	Bb1 イ	講話・演習「ICTの活用」	県教育 センター	新採養護・栄養
		Bb1 イ	教科指導Ⅲ（ICT活用、教材等）		
11	11/27(木) 9:25～16:25	Bc1 ア	講話・演習「生徒指導について（いじめ問題・発達障害を含む）」	県教育 センター	新採養護・栄養 新採実助・寄指
		Ba1 ア Cc1	講話・演習「発達障害と特別支援教育」 講話・演習「メンタルヘルス」 オリエンテーション		
12	1/29(木) 9:25～16:25	Bb1	教科指導Ⅳ（模擬授業、授業力の向上を目指して）	県教育 センター	
		Aa1 Ac1	講話・演習「教育評価と生徒指導要録」[高] [特]※3 研究協議「研修のまとめ」 閉講式		
13	9月～12月 のうち1日※8	Bb1	訪問指導（研究授業、研究協議）※9	各所属校	
14 ・ 15	学校設定 4月～2月 のうち2日※10	Bb1 Cb1	学校設定研修（2日） ・教科関係1日（教科研究会、他校での授業参観等） ・地域連携関係1日（異校種交流、人権・同和教育研修、ボランティア活動等）	各会場	
オンライン 研修 （オンデマ ンド型）※11	4月	Aa1	「研修の心構え」	各所属校等※6	
	8月～1月	Bc1 Aa1 Aa1	「男女共同参画社会について」 「教育法規Ⅱ（交通法規、綱紀の保持等）」 「適正な会計処理について」		

- ・ 研修日程等に変更がある場合には別途通知する。

※1 指標については、【資料4】(P24)を参照する。

※2 備考欄は合同開催を示す。

※3 内容欄の[高][特]は高等学校、特別支援学校別の実施を示している。

※4 学校訪問・各教科授業研修は、教科ごとの分散開催となる。日程は、後日通知する。

※5 アは、会場校が特別支援学校の場合のみとする。

※6 オンライン研修の受講場所は、各所属校または各所属長が許可した場所とする。

※7 日程は、後日通知する。

※8 訪問指導の日程は、所属校と協議の上、決定し、後日通知する。

※9 県教育センターは、校内研修における研究授業の他に、初任者の所属校において、県教育センター指導主事による、研究授業に対する訪問指導を実施するものとする。なお、高校教育課等の学校訪問と初任者研修の訪問指導を兼ねることはできない。

※10 学校設定研修については、各学校の状況に応じ、4月～2月の間で適切に計画し、実施する。

※11 「研修の心構え」は、県教育センターオンライン研修サイトより受講する。「男女共同参画社会について」、「教育法規Ⅱ(交通法規、綱紀の保持等)」及び「適正な会計処理について」は、全国教員研修プラットフォーム(Plant)より受講する。詳細は、別途通知する。

4 校内における研修

(1) 指導の内容及び方法

- ・指導する内容は、学習指導、学級経営、特別活動、生徒指導、進路指導などの一般指導と、教科(等)指導との二つに大別できるが、初任者に対する種々の相談活動も含む。指導の具体的な項目については、【資料1】「校内研修 項目・内容(例)」、【資料2】「校内研修 年間研修内容(例)」を参考にする。
- ・研修内容については、初任者の必要性に応じて精選・重点化を図るとともに、初任者の指導力の状況等に応じて適時性と系統性をもたせるようにするものとする。
- ・指導に当たる教員を中心とする指導及び助言による研修日数は、1日3時間程度、週2日程度(教科指導3時間、一般指導3時間程度が望ましい)。なお、学期始めや学校行事の繁忙期には、指導に当たる教員を中心とする指導及び助言による研修を実施しない週があってもやむを得ないが、年間を通じて60日程度の研修日数が確保されなければならないものとする。
 - 一般指導・・・年間30日程度、1週あたり3時間程度
 - 教科指導・・・年間30日程度、1週あたり3時間程度
- ・指導の方法は、【資料3】「指導方法及び指導形態(例)」の示範授業、授業研究指導、観察指導、作業指導、講話、相談指導などのいずれか又はいくつかの組み合わせにより行う。
- ・指導に当たる教員は、指導する内容によっては、初任者の研修に常時立ち会ってなくてもよい。
- ・校内研修の内容はすべて、「研修日誌」<様式7-1>の様式で、初任者が日誌を作成して記録を取り、指導教員等が点検する。
- ・指導に当たる教員の指導業務には、指導のための準備(初任者の指導案の事前チェックや観察記録の整理等)や事後処理(指導記録の整理や提出書類の作成等)なども含まれる。

(2) 一般指導の留意点

- ・校長、教頭及び部主事等の指導のもと、校務分掌の長、ベテラン教員、中堅教員等にも指導を協力してもらい、「初任者を皆で育てる」協同的な指導体制がとれるよう工夫する。
- ・指導する領域や、指導の時期に偏りがないように、また、学校行事や校外研修の内容等と整合性がとれるように配慮する。

(3) 教科(等)指導の留意点

- ・年度当初は示範授業、授業参観を多くし、次第に授業研究指導、研究授業を増やすなど時期を配慮する。
- ・授業参観は、適宜、教科・科目に関係なく実施する。その際、初任者が複数所属する場合は、意見交換等がしやすいよう同じ授業を参観することを原則とする。
- ・示範授業と授業研究指導(ともに事前・事後指導を含む)を隔週で実施することを原則とする。
- ・研究授業については、校内研修において4回以上及び校外研修の訪問指導において1回の、計年間5回以上実施するものとする。そのうち少なくとも1回は、ICTを活用した授業を行う。

(4) 1 年間の大まかな流れ

3 月下旬	異 動 発 表： 指導に当たる教員決定 時間割作成： 初任者と指導に当たる教員の担当授業時数の確認 校内研修が組みやすい時間割の設定 拠点校（拠点校方式の場合）及び指導に当たる教員の確認
4 月初旬	初任者研修（高・特）校長等連絡協議会 初任者との顔合わせ 指導に当たる教員を中心とした協議（実施計画書の作成と校内体制の確立） 職員会議等で初任者の校内研修について周知・協力要請
5 月上旬	実施計画書等の提出
6 月上旬	訪問指導希望日時調査の回答（アンケートフォーム）
7 月中	指導に当たる教員を中心とした協議（前半の振り返り）
訪問指導日の 1 週間前	訪問指導日程、訪問時の学習指導案の提出
9 月～12 月	県教育センター指導主事による訪問指導
9 月下旬	研修日誌の整理（中間点検に向けて）
10 月	研修日誌の中間点検（第 10 回研修時に持参）
2 月中	指導に当たる教員を中心とした協議（全体の振り返り）
3 月上旬	実施報告書等の提出

毎週	校内研修：1 週当たり 2 日・6 時間程度 一般指導 3 時間程度＋教科(等)指導 3 時間程度
適宜	校外研修の準備物等の指導、研修日誌の指導

5 その他

その他、初任者研修を円滑に行うために必要な具体的事項については、県教育委員会が別に定める。

IV 実施計画書及び実施報告書等の作成と提出

(1) 実施計画書等

- ア 実施計画書（一般）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜様式 1＞
- イ 実施計画書（教科）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜様式 2＞
- ウ 初任者・指導に当たる教員の時間割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜様式 3＞
- エ 校外研修〔学校設定研修〕計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜様式 4＞

以上については、校長の指示の下、指導に当たる教員が作成し、校長が提出する。なお作成の際には、【資料 1～4】及び記入例＜様式 1～4＞を参考にする。

(2) 実施報告書等

- ア 校外研修〔学校設定研修〕報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜様式 4＞
- イ 実施報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜様式 6＞
- ウ 研修日誌（校内・一般、校内・教科）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜様式 7－1＞
- エ 初任者研修（高・特）を振り返って・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜様式 7－2＞

アは初任者が、イは校長が、ウは初任者が、エは初任者と指導に当たる教員が作成し、校長が提出する。

(3) その他の書類等

- ア 訪問指導希望日時調査について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Microsoft Forms
- イ 訪問指導日程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜様式 5＞
- ウ 訪問時の学習指導案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・＜各学校の様式＞

アは指導に当たる教員が資料 5 を参考にして作成し、Microsoft Forms で回答する。イは指導に当たる教員が、ウは初任者が作成し、指導に当たる教員が提出する。

(4) 提出書類一覧

提出書類の提出期限、提出先等については以下の通りである。

提出期限	提出書類等	様式	作成者	提出方法	提出先
令和 7 年 5 月 7 日（水）	実施計画書（一般）	＜様式 1＞	指導に当たる教員	通送便	県教育 センター 所長
	実施計画書（教科）	＜様式 2＞			
	初任者・指導に当たる教員の時間割	＜様式 3＞			
	校外研修〔学校設定研修〕計画書	＜様式 4＞			
令和 7 年 6 月 2 日（月）	訪問指導希望日時調査について		指導に当たる教員	Microsoft Forms での回答	
訪問指導日 の 1 週間前	訪問指導日程	＜様式 5＞	指導に当たる教員	電子メール	県教育センター 研修担当※1
	訪問時の学習指導案	各学校の様式	初任者		
令和 8 年 3 月 2 日（月）	校外研修〔学校設定研修〕報告書	＜様式 4＞	初任者	通送便	県教育 センター 所長
	実施報告書	＜様式 6＞	校 長		
	研修日誌（校内・一般、校内・教科）	＜様式 7－1＞※2	初任者		
	初任者研修（高・特）を振り返って	＜様式 7－2＞※2	初任者 指導に当たる教員		

※1 提出先のメールアドレスについては、後日、周知する。

※2 ＜様式 7－1＞と＜様式 7－2＞は 1 冊のファイルにまとめて提出する。

- ・初任者が複数所属する学校においては、提出書類をそれぞれの初任者について作成する。ただし、＜様式 5・6＞については学校で 1 部作成する。提出文書はすべて A 4（片面もしくは両面印刷）で作成する。
- ・全ての様式は、県教育センター Web サイトからダウンロードできる。

V 受講に当たっての留意事項

1 受講に当たって

- ・ 受講者として、研修にふさわしい身だしなみで参加する。
- ・ 名札（各学校・園で使用しているもの）、筆記用具、必要に応じて指示されたものを持参する。
- ・ 研修開始時刻は午前9時25分（午後1時25分）である。それまでに受付等を済ませておく。
- ・ 受付は午前9時（午後1時）から始める。余裕をもって到着するよう心掛ける。
- ・ やむを得ない理由により欠席・遅刻・早退をする場合は、管理職から県教育センターに連絡する。

その後、校長名で県教育センター所長あてに欠席等の届をメールで提出する。（メールによる提出ができない場合は、郵送または通送でもよい。）

なお、届の様式は、県教育センター Web サイトからダウンロードできる。

香川県教育センター 所在地	〒761-8031 香川県高松市郷東町587-1
電話番号	087-813-0942（教職員研修課）
提出先メールアドレス	kyoikucenter@pref.kagawa.lg.jp

2 県教育センターの利用について

- （1） 自動車での来所について
 - ・ 県教育センター建物の南側にある駐車場を利用する。
 - ・ 研修終了後は速やかに車を出庫する。
- （2） 公共交通機関の利用について
 - ・ 県教育センター Web サイトのアクセス案内を参照する。
- （3） その他
 - ・ 冷暖房については、稼働期間、設定温度等を必要最小限としており、適宜換気を行うため、体温調節のための衣類が必要な場合は準備する。
 - ・ 1日研修の際には、弁当を販売している。

3 緊急時の対応について

- （1） 警報発表時の対応
 - ① 原則として、午前6時30分（午後からの研修の場合は午前10時30分）から研修開始時刻までの間に、県内いずれかの地域に警報（大雨・洪水・暴風・暴風雪・波浪・高潮・大雪）が発表されている場合又は発表されていた場合、オンラインで予定されていた研修を除き、その日の研修を中止する。
 - ② 訪問指導については、当日当該学校と協議の上、訪問指導の実施の有無を決定する。
- （2） 地震発生時の対応
 - ① 県内いずれかの地域で震度6以上の地震が発生した場合は、原則として、発生から24時間以内に始まる研修は実施しない。研修中の場合は、直ちに研修を取りやめ、その日の研修は実施しない。
 - ② 県内いずれかの地域で震度5以下の地震が発生した場合は、学校や設置者の災害対応を優先する。その場合は、後日、欠席等の届を提出する。

※ いずれの場合も、事後の対応については、別途速やかに連絡する。

VI 資料等

【資料 1】

校内研修 項目・内容（例） （高等学校）

領域	項目	内容
基礎的素養	学校の沿革	校史と同窓会組織 本校に求められているもの
	学校の教育目標	趣旨と目指す学校像・生徒像 特色ある学校づくり
	教育課程	編成方針と特徴 年間指導計画 時間割作成上の配慮事項 学則・教務内規（出席日数と単位認定 進級・卒業等）
	学校の組織運営	各種会議の種類と性格・機能 校務分掌の業務内容と業務遂行上の留意点 教員以外の学校職員との連携
	教員の勤務	勤務に関する内規 出張と復命に関する留意事項 休暇の種類 給与と諸手当 公務災害と福利厚生
	文書事務処理	文書作成・処理の基本 諸表簿の記入と保管 公文書の扱い ICTの活用
	保護者・PTAとの連携	組織と活動の概況 各種行事への参加 地域の文化財・各種施設 地域の他校種の現状と交流
	地域理解と地域との連携	開かれた学校づくり 学校評価と学校評議員 地域行事への参加
	人権・同和教育	全体計画 現状と課題 LHR実施上の留意点
	特別支援教育	発達障害の生徒の理解と支援 校内の支援体制 専門家・関係諸機関との連携
	道德教育	基本方針 全体計画 具体的指導事例研究
	教員としての在り方	本校における初任者研修（オリエンテーション） 初任者研修の反省と教師として目指すこと
学級経営	学級担任の役割	心構えと基本的姿勢 面談時の留意事項 学年団・（副）担任との協力体制
	学級経営の実際と工夫	学級の人間関係・組織づくり 学級通信の作成 教室環境の整備 LHR・SHRの留意点
	学級事務の処理	諸表簿の種類と働き 情報処理システムと機器の活用 年度当初・各学期当初の学級事務 各学期末・年度末の学級事務
	保護者との連携	接遇時の留意事項と保護者面談の進め方 学級懇談会の進め方 保護者向け文書の作成 家庭訪問における注意事項

領域	項目	内容
総合的な探究の時間 特別活動等・	特別活動全般	現状と課題 諸手続きの方法
	年間の学校行事	年間行事計画 各学校行事の実際
	ホームルーム活動	L H R の年間計画 指導上の留意点
	生徒会活動	生徒会・各種委員会の組織 行事予定と各行事の実際
	部活動	指導上の留意点 引率・遠征・合宿での配慮事項
	総合的な探究の時間	目標と全体計画 学習活動上の留意点
生徒指導・進路指導	児童生徒理解	資料収集の方法と整理・活用の仕方 適性検査等の目的とその活用方法 生活時間調査の実施とその活用方法
	生徒指導全般	校則・基本方針と指導体制 生徒の実態と指導の実際 本校の生徒指導上の課題とその対策 指導事例研究 長期休業中の生活指導 校外指導
	集団指導	全校集会等における指導 集団宿泊等における指導
	寄宿舎の指導	寄宿舎の役割・運営方針 舎監勤務と緊急時の対応
	健康・安全教育	学校保健委員会の組織と活動の概要 学校保健計画・学校安全計画 学校保健・学校安全について（自転車点検 校内施設点検等） 保健室の利用状況 健康観察の在り方（身体計測 各種検診等） 緊急時の対応における心構えと危機管理マニュアル 防火・防災組織と防災計画 避難訓練 施設管理と清掃
	教育相談	校内の教育相談業務と体制 保護者との相談の進め方 外部機関との連携の実際 指導事例研究 不登校の現状
教科指導	進路指導	目標と指導体制 進路指導室の設備と整備 進路情報の収集と活用の方法 進路説明会と進路だより 生徒の進路意識と進路希望 企業の求人・大学等入試の動向
	基礎的指導技術	教壇に立つ心構え 話し方・説明の仕方 発問・指名の仕方 机間指導 生徒の反応の捉え方 板書の工夫 ノートのとらせ方 教材・教具の工夫 I C T の活用
	指導形態の工夫	一斉指導 グループ学習 個に応じた指導の在り方 成績不振者への指導の在り方 課題・家庭学習への取り組ませ方 学校図書館・特別教室等の利用 I C T の活用
	学習指導と評価	観点別評価の方法 テストの作成の仕方 授業評価と評価結果の分析・活用の方法
	教材研究	授業設計の基礎 教材の収集・選択・分析の方法 年間指導計画 学習指導案
	示範授業	教材研究 研究協議
	授業参観	研究協議
	授業研究	教材研究 研究協議

【資料 1】

校内研修 項目・内容（例） （特別支援学校）

領域	項目	内容
基礎的素養	学校の沿革	校史と同窓会組織 本校に求められているもの
	学校の教育目標	趣旨と目指す学校像・児童生徒像 特色ある学校づくり
	教育課程	編成方針と特徴 年間指導計画 時間割作成上の配慮事項 学則・教務内規（出席日数と単位認定 進級・卒業等） 個別の教育支援計画 個別の指導計画
	学校の組織運営	各種会議の種類と性格・機能 校務分掌の業務内容と業務遂行上の留意点 教員以外の学校職員との連携
	教員の勤務	勤務に関する内規 出張と復命に関する留意事項 休暇の種類 給与と諸手当 公務災害と福利厚生
	文書事務処理	文書作成・処理の基本 諸表簿の記入と保管 公文書の扱い ICTの活用
	保護者・PTAとの連携	組織と活動の概況 各種行事への参加 地域の文化財・各種施設 地域の他校種の現状と交流
	地域理解と地域との連携	開かれた学校づくり 学校評価と学校評議員 本校のセンター的機能の現状と課題 地域行事への参加 関係諸機関との連携
	教員としての在り方	本校における初任者研修（オリエンテーション） 初任者研修の反省と教師として目指すこと
	人権・同和教育	全体計画 現状と課題
学級経営	学級担任の役割	心構えと基本的姿勢 児童生徒の実態把握 学年団・（副）担任との協力体制
	学級経営の実際と工夫	学級経営案 複数担任制による運営の仕方 学級の人間関係・組織づくり 教室環境の整備
	学級事務の処理	諸表簿の種類と働き 情報処理システムと機器の活用 年度当初・各学期当初の学級事務 各学期末・年度末の学級事務
	保護者との連携	接遇時の留意事項と保護者面談の進め方 連絡帳の意義・書き方 保護者向け文書の作成 学級懇談会の進め方 家庭訪問における注意事項
総合的な学習（探究）の時間 道徳・特別活動	道徳教育の基礎的理解	基本方針 全体計画 具体的指導事例研究
	特別活動全般	現状と課題 諸手続きの方法
	年間の学校行事	年間行事計画 各学校行事の実際
	学級会活動	学級会活動の年間計画 指導上の留意点
	生徒会活動	児童会・生徒会・各種委員会の組織 行事予定と各行事の実際
	クラブ活動	指導上の留意点
	総合的な学習（探究）の時間	目標と全体計画 学習活動上の留意点
	交流及び共同学習	目的と現状 事前準備と手続き 指導と評価

領域	項目	内容
生徒指導・進路指導	児童生徒理解	教育調査・検査の種類・目的とその活用方法 心理検査法等の理解と演習
	生徒指導全般	校則・基本方針と指導体制 児童生徒の実態と指導の実際 本校の生徒指導上の課題とその対策 指導事例研究 長期休業中の生活指導 校外指導
	集団指導	全校集会等における指導 集団宿泊等における指導
	寄宿舎の指導	寄宿舎の役割・運営方針 舎監勤務と緊急時の対応
	健康・安全教育	学校保健委員会の組織と活動の概要 学校保健計画・学校安全計画 学校保健・学校安全について（自転車点検 校内施設点検等） 保健室の利用状況 健康観察の在り方（身体計測 各種検診等） 日常的に配慮を要する児童生徒と指導上の留意点 児童生徒の障害・疾病の状況 給食指導 緊急時の対応における心構えと危機管理マニュアル 防火・防災組織と防災計画 避難訓練 施設管理と清掃
	教育相談	校内の教育相談業務と体制 保護者との相談の進め方 外部機関との連携の実際 指導事例研究
	進路指導	各学部における進路指導の重点と指導体制 進路指導の現状と課題 年間指導計画 中・高等部の進路状況 障害者福祉制度の内容とその活用 各種福祉施設の概要 実習・就業体験の目的・現状・実際・指導と評価
教科（等）指導	基礎的指導技術	教壇に立つ心構え 障害に応じた指導法とその実際 実態把握の方法と指導への生かし方 教材・教具の工夫 I C Tの活用
	指導形態の工夫	二次的障害への配慮 個に応じた指導の在り方 I C Tの活用 訪問教育 効果的なチーム・ティーチングの在り方 学校図書館・特別教室等の利用 領域・教科を合わせた指導
	学習指導と評価	観点別評価の方法 テストの作成の仕方 授業評価と評価結果の分析・活用の方法
	教材研究	授業設計の基礎 教材の収集・選択・分析の方法 年間指導計画 学習指導案
	示範授業	教材研究 研究協議
	授業参観	研究協議
	授業研究	教材研究 研究協議
	自立活動	自立活動の指導の実際

【資料2】

校内研修 年間研修内容（例） （高等学校）

月	基礎的素養	学級経営	特別活動等・ 総合的な探究の時間
4	勤務に関する内規 出張と復命に関する留意事項 P T A組織とP T A活動の概況 本校における初任者研修	担任としての心構え 年度当初の学級事務 面談時の留意事項	年間行事計画 各種手続きの方法
5	校史と同窓会組織 本校に求められているもの 目指す学校像・生徒像 特色ある学校づくり 校務分掌の業務内容 寄宿舎の役割・運営方針	S H R・L H Rでの留意事項 学級の間人関係・組織づくり	体育祭の指導 L H R年間計画と指導上の留意点 部活動の指導上の留意点 総合的な探究の時間の目標と全体計画
6	文書作成・処理の基本 I C Tの活用 人権・同和教育の全体計画 発達障害の生徒の理解と支援	学級懇談会の進め方 諸表簿の種類と働き 情報処理システムの活用	生徒会・各種委員会の組織 部活動引率・遠征時の留意事項
7	学則・教務内規 諸表簿の記入と保管 道徳教育の全体計画と指導の在り方	学級通信の作成 学期末の学級事務 (成績処理・通知表作成) 保護者面談の進め方	クラスマッチの指導
8	教育課程の編成方針と特徴 教員以外の学校職員との連携 休暇の種類 給与と諸手当 公務災害と福利厚生	家庭訪問における留意事項	合宿等に関する留意事項
9	各種会議の種類と性格・機能 P T A行事への参加	学年団・(副)担任との協力体制	文化祭の指導
10	地域の他校種の現状と交流 初任者研修前半の振り返り	学級経営前半の振り返り	遠足・修学旅行における指導上の留意事項
11	人権・同和教育L H R実施上の留意点 開かれた学校づくり 特別支援教育・校内の支援体制と関係諸機関との連携	教室環境の整備の工夫	総合的な探究の時間実施上の留意事項
12	地域の文化財・各種施設	学期末の学級事務	クラスマッチの指導
1	公文書の扱い		
2	学校評価と学校評議員 初任者研修全体の振り返りと教師として目指すこと	年度末の学級事務	卒業式の指導 次年度への課題
3			

月	生徒指導・進路指導	教科指導
4	校則 生徒指導の基本方針と指導体制 学校安全（自転車点検等） 健康観察の在り方（身体計測 各種検診）	教壇に立つ心構え 授業設計の基礎 示範授業 授業参観 授業研究指導
5	学校保健委員会の組織と活動の概要 施設管理と清掃 進路指導の目標と指導体制 進路説明会 進路だよりの作成	観点別評価の方法 学習指導案作成の基本 示範授業 授業参観 授業研究指導 研究授業
6	生活時間調査の活用方法 校内の教育相談業務と指導体制	テスト作成の基本 I C Tの活用 示範授業 授業参観 授業研究指導 研究授業
7	適性検査の目的とその活用方法 長期休業中の生活指導	成績不振者への指導の在り方 課題・家庭学習への取り組ませ方 示範授業 授業参観 授業研究指導
8	校外での生徒指導 緊急時の対応と危機管理マニュアル 保護者との相談の進め方 進路指導室の設備と整備	教材の収集・選択・分析の方法 学校図書館・特別教室の利用方法
9	防災・防火組織と防災計画 避難訓練 保健室の利用状況 不登校の現状	生徒の反応の捉え方 示範授業 授業参観 授業研究指導
10	進路情報の収集と活用方法 教育相談事例に関する外部機関との連携	教材・教具の工夫 指導形態の工夫 示範授業 授業参観 授業研究指導 研究授業
11	生徒の進路意識と進路希望 企業の求人・大学等入試の動向	発問・指名の工夫 指導形態の工夫 板書の工夫とノートのとらせ方 示範授業 授業参観 授業研究指導 研究授業
12	長期休業中の生活指導 校外での生徒指導	授業評価と評価結果の分析・活用
1	生徒指導事例研究 教育相談事例研究	授業研究指導 研究授業
2	生徒指導上の課題とその対策	授業研究指導 研究授業 年間指導計画・シラバスの作成
3		

【資料2】

校内研修 年間研修内容（例） （特別支援学校）

月	基礎的素養	学級経営	道徳・特別活動・ 総合的な学習（探究）の時間
4	勤務に関する内規 出張と復命に関する留意事項 P T A組織とP T A活動の概況 本校における初任者研修	担任としての心構え 年度当初の学級事務 面談時の留意事項	年間行事計画 各種手続きの方法
5	校史と同窓会組織 本校に求められているもの 目指す学校像と児童生徒像 特色ある学校づくり 校務分掌の業務内容 寄宿舎の役割・運営方針	学級活動での留意事項 学級の人間関係・組織づくり	特別活動年間計画と指導上の留意点 総合的な学習（探究）の時間の目標と全体計画
6	文書作成・処理の基本 I C Tの活用 人権・同和教育の全体計画 発達障害の生徒の理解と支援	学級懇談会の進め方 諸表簿の種類と働き 情報処理システムの活用	児童会・生徒会・各種委員会の組織 校外学習の留意事項
7	学則・教務内規 諸表簿の記入と保管	学級通信の作成 学期末の学級事務 保護者面談の進め方	道徳教育の基本方針と全体計画
8	教育課程の編成方針と特徴 教員以外の学校職員との連携 休暇の種類 給与と諸手当 公務災害と福利厚生	家庭訪問における留意事項	宿泊学習等に関する留意事項
9	各種会議の種類と性格・機能 P T A行事への参加	学年団・（副）担任との協力体制	運動会の指導
10	地域の他校種の現状と交流 初任者研修前半の振り返り	学級経営前半の振り返り	遠足・修学旅行における指導上の留意事項
11	開かれた学校づくり 特別支援教育・校内の支援体制 と関係諸機関との連携	教室環境の整備の工夫	総合的な学習（探究）の時間実施上の留意事項 学校祭の指導
12	地域の文化財・各種施設	学期末の学級事務	
1	公文書の扱い		
2	学校評価と学校評議員 初任者研修全体の振り返りと教師として目指すこと	年度末の学級事務	次年度への課題
3			

月	生徒指導・進路指導	教科(等)指導
4	校則 生徒指導の基本方針と指導体制 学校安全（自転車点検等） 健康観察の在り方（身体計測 各種検診）	教壇に立つ心構え 授業設計の基礎 個別の指導計画と評価の方法 示範授業 授業参観 授業研究指導
5	学校保健委員会の組織と活動の概要 施設管理と清掃 進路指導の目標と指導体制 個別の教育支援計画	観点別評価の方法 学習指導案作成の基本 示範授業 授業参観 授業研究指導 研究授業 効果的なチーム・ティーチングの在り方
6	生活時間調査の活用方法 校内の教育相談業務と指導体制	I C Tの活用 示範授業 授業参観 授業研究指導 研究授業
7	適性検査の目的とその活用方法 長期休業中の生活指導	課題・家庭学習への取り組ませ方 示範授業 授業参観 授業研究指導
8	校外での生徒指導 緊急時の対応と危機管理マニュアル 保護者との相談の進め方	教材の収集・選択・分析の方法 学校図書館・特別教室の利用方法
9	防災・防火組織と防災計画 避難訓練 保健室の利用状況 不登校の現状	児童生徒の反応の捉え方 示範授業 授業参観 授業研究指導
10	進路情報の収集と活用方法 教育相談事例に関する外部機関との連携	教材・教具の工夫 指導形態の工夫 示範授業 授業参観 授業研究指導 研究授業
11	保護者・児童生徒の進路意識と進路希望	発問・指名の工夫 指導形態の工夫 板書の工夫 示範授業 授業参観 授業研究指導 研究授業
12	長期休業中の生活指導 校外での生徒指導	授業評価と評価結果の分析・活用
1	生徒指導事例研究 教育相談事例研究	授業研究指導 研究授業
2	生徒指導上の課題とその対策	授業研究指導 研究授業 年間指導計画・個別の指導計画の作成
3		

【資料3】

指導方法及び指導形態（例）

	指導方法		指導形態（例）
1	示 範 授 業	教材研究を共にを行い、指導に当たる教員等が示範授業を実施した後、研究協議をするなど、事前事後を含めて指導するもの	教材研究→示範授業→研究協議
2	授業参観指導	初任者が校内の中堅教員等の授業を参観し、当該教員等を交えた研究協議により指導するもの	授業→研究協議
3	授業研究指導	研究授業に先立ち、「授業研究指導（事前指導）」として、教材研究等を初任者と共に行うもの 研究授業後に、指導に当たる教員等が観察記録を基に「授業研究指導（事後指導）」として、研究協議により指導するもの	教材研究→研究授業→研究協議 (事前指導) (事後指導)
4	観 察 指 導	初任者の日常の教育指導、教育環境整備等について、指導に当たる教員等が観察記録を基に、随時指導するもの ＜SHR、清掃、登下校指導等＞	観察→事後指導
5	作 業 指 導	指導に当たる教員等が学年・学期の始め等必要な時期に作業を通して指導するもの ＜教室掲示、教材作成、学級事務、成績処理等＞	作業指導
6	作業点検指導	指導に当たる教員等が事前指導を行い、初任者が行った実践や事務処理等を点検して、指導するもの ＜通知表の作成、生徒指導要録の記入等＞	事前指導→作業→点検・指導
7	相 談 指 導	指導に当たる教員等が初任者の教育活動や教育実践における悩みや問題点について、指導・助言するもの	教育相談
8	講 話	指導に当たる教員等が、初任者に対して、指導方法等について口頭で指導するもの ＜教材研究の仕方、サービスの原則等＞	講話
9	演 習 指 導	生徒指導、教育相談等についての演習を通して、指導に当たる教員等が指導するもの ＜事例研究等＞	演習
10	研究協議	初任者と指導に当たる教員等がさまざまな内容について研究協議するもの	研究協議
11	そ の 他	指導に当たる教員等が研修日誌を点検して指導するもの	点検

【資料 4】

教諭の指標（「香川県教員等人材育成方針」より）

キャリアステージ 観点		基礎期 1	発展期 2	深化期 3
目安となる経験年数		1 年目～6 年目	7 年目～20 年目	21 年目～
素養・資質 A	使命感・責任感 a	教員の使命と責任を理解し、法規の遵守や綱紀の保持などに対する意識を高め、教員として必要な倫理観を培う。	ミドルリーダーとしての使命感、責任感と高い倫理観に基づき、法規の遵守や綱紀の保持などを率先して実践する。	他教員の範となるような確たる倫理観に基づき、法規の遵守や綱紀の保持などについて、使命感、責任感を持って助言する。
	コミュニケーション b	教育者としての自覚に基づき、子どもや保護者などと適切なコミュニケーションがとれるような、組織の一員としての社会性を身に付ける。	教育者として自覚を持った発言や行動ができ、円滑なコミュニケーション力や豊かな人間性を身に付ける。	教育者として信頼される発言や行動ができ、自ら範を示すとともに、コミュニケーション能力を生かして、周囲の関係を調整する。
	自己研鑽 c	他教員から学ぶ姿勢を持ち、自分を見つめ、適切な目標設定のもと、探究心を持って、研究と修養に励む。	自己の教育実践を振り返り、課題解決のために教育情報を広く収集し、適切な目標設定のもと、専門性を高めるための研究と修養に励む。	自己の教育実践を振り返りながら、より効果的な教育活動の実践に取り組むとともに、学校全体を視野に入れた目標設定のもと、専門性を高めるための研究と修養に励む。
知識・技能 B	子ども理解 a	子どもとのかかわりを通して、子どもの発達段階や成長の背景、配慮を必要とする子どもへのかかわり方を理解する。	子どもの発達の段階や成長の背景を理解し、子どもとの関係を深めるとともに、配慮を必要とする子どもへの対応など、個に応じた適切な理解ができる。	子どもに対する豊かな理解力と豊富な指導経験を生かし、子どもの個性が発揮できるよう、多面的な配慮ができる。
	学習指導 b	学習指導に関する基本的な知識や技能を身に付け、計画的に授業づくりをするとともに、適切な学習評価を実施し、授業改善につなげることができる。	学習指導に関する専門的な知識や技能を高め、他教員の範となるような授業づくりをするとともに、適切な学習評価を実施し、授業改善につなげることができる。	学習指導に関する専門的な知識や技能をより一層高め、自ら適切な学習評価と授業改善を行うとともに、組織的な取組となるよう、他教員に対して指導や助言ができる。
	生徒指導 c	子どもに自己存在感や自己決定の場を与え、成長を支援するとともに、共感的な人間関係を育成し、計画的に集団づくりへの取組ができる。	子どもの自己存在感を高め、成長を促すための適切な支援を行うとともに、共感的な人間関係を育成し、学校全体の教育活動の活性化につながる集団づくりができる。	子どもの成長のために多角的な支援を行うとともに、共感的な人間関係の育成に必要なネットワークを機能させ、集団づくりについての指導や助言ができる。
連携・協働 C	学校づくり a	学校の教育目標を理解し、目標達成に向けた自己の役割を自覚し、特色ある学校づくりにおける「チーム学校」の一員として行動する。	学校の教育目標の達成に向けて、「チーム学校」の推進役として積極的にかかわり、特色ある学校づくりに取り組む。	学校の教育目標達成に向けた取組を総合的に分析し、「チーム学校」の中心となって、特色ある学校づくりのために貢献する。
	参画・運営 b	保護者や地域との連携の必要性を理解し、管理職や同僚に報告、連絡、相談をしながら、教員集団の中で自ら進んでかかわりを持つ。	保護者や地域との連携に積極的にかかわるとともに、他の関係機関等との連携を強化し、協働において中心的な役割を果たす。	保護者、地域、関係機関等に対して学校の取組を広報し、校内外における連携を強化し、協働体制づくりに関してリーダーシップを発揮する。
	危機管理 c	学校で起こり得る多様なリスクやトラブルを理解し、それに対応する力を身に付け、安全で安心な学校づくりに取り組む。	学校全体で取り組める多様なリスクやトラブルに対する未然防止策や対応策を提案し、安全で安心な学校づくりを推進する。	多様なリスクやトラブルに対して学校全体で取り組めるよう、他教員に助言し、安全で安心な学校づくりに関してリーダーシップを発揮する。
特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応 ア		特別な配慮や支援を必要とする子どもの特性等を理解し、対応するために必要となる知識や支援方法を生かして、学習上・生活上の支援の工夫を行うことができる。	特別な配慮や支援を必要とする子どもの特性等を理解し、学習上・生活上の支援の工夫を適切に行うとともに、関係教職員や保護者と連携しながら組織的に対応することができる。	特別な配慮や支援を必要とする子どもに対して、適切に対応するとともに、他教員への指導や助言、関係機関や専門機関等との連携を積極的に推進することができる。
ICT や情報・教育データの利活用 イ		学校における ICT 活用の意義を理解し、授業や校務等において ICT を積極的に活用するとともに、子どもの情報活用能力を育成するための実践を行うことができる。	ICT を効果的に活用した授業実践等を行い、校務の効率化及び子どもの学習や生活の改善を図るため、情報・教育データを適切に活用することができる。	自らの ICT 活用指導力を高めるとともに、他教員に効果的な活用方法を指導助言することができる。情報・教育データを活用して組織的な課題を明確にし、解決に向けて働きかけることができる。

【資料5】

初任者研修（高・特） 訪問指導希望日時調査について

指導に当たる教員は、以下のことに留意して訪問指導希望日時を右の二次元コードよりアンケートフォームにアクセスして令和7年6月2日(月)までに回答する。



＜訪問指導の留意点＞

- (1) 訪問期間は、9月から12月の間とする。 <https://forms.office.com/r/5m9cp8SUGZ>
- (2) すべての学校が希望日時をアンケートフォームにより回答する。
- (3) 指導内容は、「研究授業」、「事後指導（研究協議）」及び「指導に当たる教員および初任者との意見交換」とする。

（例）初任者2名の場合の時間

※初任者は、相互に授業参観することを原則とする。

時 間	内 容
第3校時 (10:40～11:30)	研究授業（A教諭）
第4校時 (11:50～12:40)	研究授業（B教諭）
第5校時 (13:10～14:00)	事後指導（研究協議） 指導に当たる教員および初任者との意見交換

- (4) 実施予定日の1週間前までに、「学習指導案」、「訪問指導日程」＜様式5＞を県教育センターの担当にメールで提出する。提出先は別途指示する。
- (5) 実施予定日及び時間等に変更が生じた場合は、適宜調整する。
- (6) 高校教育課等の学校訪問と初任者研修の訪問指導を兼ねることはできない。
- (7) その他、訪問指導を行うために必要な具体的事項については、県教育センターから別途連絡する。

＜回答内容＞

学校番号 学校名	
初任者氏名（教科等） 初任者が複数所属する場合は連名で入力する。	
【訪問指導希望日及び時間】	
第1希望日	____月 ____日（ ____ ） ____ : ____ ～ ____ : ____
第2希望日	____月 ____日（ ____ ） ____ : ____ ～ ____ : ____
第3希望日	____月 ____日（ ____ ） ____ : ____ ～ ____ : ____
※ 第1希望日～第3希望日まで、すべて入力する。 <u>研究授業開始から事後指導終了までの時間を入力する。</u>	

<様式 1>

令和 7 年度 初任者研修（高・特）実施計画書（一般）

学 校 名 :

初 任 者 氏 名 :

指導教員（自校方式）氏名 :

教 科 指 導 員 氏 名 :

拠点校指導教員氏名 :

校内指導教員（拠点校方式）氏名 :

月	日	曜日	指導内容	指導者
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
1				
2				
3				

注

- 1 月ごとに線で区切る。
- 2 指導内容については、【資料 1・2】を参考にする。
- 3 指導者欄には、その指導者の担当名（指導に当たる教員、教頭、教務主任、生徒指導主事等）を記入する。
- 4 指導に当たる教員等を教頭等が兼ねる場合は、どの立場で指導するかを明記する。
- 5 行の高さ、列幅、文字の大きさ等を工夫し、A 4 両面 1 枚に収まるように作成する。
- 6 「学校設定研修」（P10 参照）は、校外研修であるため、様式 1 には記入しない。

年間の合計日数（ ）日

<様式 2>

令和 7 年度 初任者研修（高・特）実施計画書（教科）

学	校	名	:
初	任	者	氏 名 :
指導教員（自校方式）氏名 :			
教科指導員氏名 :			
拠点校指導教員氏名 :			
校内指導教員（拠点校方式）氏名 :			

月	日	曜日	教科・科目 (教科等)	対象 クラス	指導内容	指導者
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
1						
2						
3						

年間の合計回数 研究授業（ ）回

注

年間の合計日数（ ）日

- 1 月ごとに線で区切る。
- 2 行の高さ、列幅、文字の大きさ等を工夫し、A 4 両面 1 枚に収まるように作成する。
- 3 研究授業（校内研修）は、年間 4 回以上実施し、事前指導・事後指導に当たるものを必ず行う。
- 4 研究授業は、「研究授業①」、「研究授業②」のように、実施回数が分かるよう記入する。
- 5 県教育センター指導主事が訪問指導する研究授業及び県教育センター指導主事が参加する事後指導は、校外研修であるため、様式 2 には記入しない。事前指導は、授業研究指導として記入する。

<様式3>

初任者・指導に当たる教員の時間割（自校方式）

学 校 名：

初 任 者 氏 名：

担当授業時数： 時間

研修時間数： 時間

指導教員氏名：

担当授業時数： 時間

研修時間数： 時間

	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

教科指導員氏名：

担当授業時数： 時間

研修時間数： 時間

	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

<記入要領>

- 1 初任者1名につき、1部作成する。
- 2 時間割に「一般指導」を3時間程度、「教科(等)指導」を6時間程度組み込む。
※教科指導はそこから適宜選択して週3時間程度実施する。
- 3 各校時、上段には担当する授業名を、中段には対象クラスを、下段には研修内容を
「一般指導」→「一般」、
「教科(等)指導」→「教科」のように記入する。
- 4 研修内容を記入した時間は、校時の枠を二重線で囲む。
- 5 教科(等)指導の指導内容をあらかじめ決めた場合は、以下のように記入する。
 - ・示範授業 → 教科(示)
 - ・授業参観 → 教科(参)
 - ・授業研究指導 → 教科(授)
 - ・研究授業 → 教科(研)
 - ・その他の指導 → 教科(他)

<様式3>

初任者・指導に当たる教員の時間割（拠点校方式）

学 校 名：

初 任 者 氏 名：

担当授業時数： 時間

研 修 時 間 数： 時間

拠点校指導教員氏名：

担当授業時数： 時間

研 修 時 間 数： 時間

	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

校内指導教員氏名：

担当授業時数： 時間

研 修 時 間 数： 時間

	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

<記入要領>

- 1 初任者1名につき、1部作成する。
- 2 時間割に「一般指導」を3時間程度、「教科(等)指導」を6時間程度組み込む。
※教科指導はそこから適宜選択して週3時間程度実施する。
- 3 各校時、上段には担当する授業名を、中段には対象クラスを、下段には研修内容を
「一般指導」→「一般」、
「教科(等)指導」→「教科」のように記入する。
- 4 研修内容を記入した時間は、校時の枠を二重線で囲む。
- 5 教科(等)指導の指導内容をあらかじめ決めた場合は、以下のように記入する。
・示範授業 → 教科(示)
・授業参観 → 教科(参)
・授業研究指導 → 教科(授)
・研究授業 → 教科(研)
・その他の指導 → 教科(他)

<様式4>

校外研修〔学校設定研修〕計画書及び報告書

学 校 名 :

初 任 者 氏 名 :

指導教員（自校方式）氏名 :

教科指導員氏名 :

拠点校指導教員氏名 :

校内指導教員（拠点校方式）氏名 :

1 計画

<教科関係>

期 日	研修項目及び概要	会 場
月 日 ()		

<地域連携関係>

期 日	研修項目及び概要	会 場
月 日 ()		

2 報告

<教科関係>

期 日	研修項目及び概要	会 場
月 日 ()		
振 り 返 り		

<地域連携関係>

期 日	研修項目及び概要	会 場
月 日 ()		
振 り 返 り		

- ・ 当該研修は4月～2月の間で、学校の状況に応じて、適切に計画し、実施する。
- ・ 1 計画「研修項目及び概要」に変更がある場合は、県教育センターに連絡の上、再提出する。

<様式5>

初任者研修（高・特） 訪問指導日程

学 校 名	学校
初任者氏名（教科等）	
訪 問 日	月 日（ ）

内 容	時 間		授業者	出席予定者
研究授業	第 校時	時 分 ～ 時 分		
研究授業	第 校時	時 分 ～ 時 分		
事後指導 (研究協議) 意見交換 ※	第 校時	時 分 ～ 時 分		

連絡事項

※事後指導の参加者は、初任者、指導に当たる教員、県教育センター指導主事を原則とする。

初任者研修（高・特） 実施報告書

学校名	学校	校長名	
-----	----	-----	--

成 果 と 課 題

研 修 全 体 に 対 す る 意 見 ・ 要 望 等

- ・ 学校で1部作成する。

令和7年度 初任者研修（高・特）

研 修 日 誌

1 ページ 2 日分を原則とする。

（校内・一般） （校内・教科）

年間（ ）日実施

- 1 （校内・一般）（校内・教科）のそれぞれの実施した日数を記入する。
- 2 （校内・一般）（校内・教科）はそれぞれ30日程度実施する。
- 3 同じ日に実施した複数の研修は、一枠に記入する。
- 4 研究授業は、事前に「授業研究指導（事前指導）」を、事後に「授業研究指導（事後指導）」を実施する。
※「授業研究指導（事前指導）」は、研究授業の前日までに実施する。
※研究授業と「授業研究指導（事後指導）」を同一日に実施する場合には、一枠に記入する。
- 5 研究授業は、「研究授業①」、「研究授業②」のように実施回数が分かるように記入する。
- 6 研究授業の前後に行う「授業研究指導（事前指導）」及び「授業研究指導（事後指導）」についても、「授業研究指導（事前指導①）」、「授業研究指導（事後指導①）」のように実施回数が分かるように記入する。
- 7 訪問指導時の研究授業及び研究授業後の研究協議は、校外研修であるため、日誌には記入しない。

学 校 名	
氏 名	

<様式7-1>

校内研修用

研 修 日	令和 年 月 日 ()		
研 修 項 目			
研 修 の 内 容 (指導内容や参観 内容について記入)			
振 り 返 り			
指 導 者 氏 名	所 感		

研 修 日	令和 年 月 日 ()		
研 修 項 目			
研 修 の 内 容 (指導内容や参観 内容について記入)			
振 り 返 り			
指 導 者 氏 名	所 感		

<様式7-2>

初任者研修（高・特）を振り返って

初 任 者 氏 名：

--

指導教員（自校方式）氏名：

--

教 科 指 導 員 氏 名：

--

拠点校指導教員氏名：

--

校内指導教員（拠点校方式）氏名：

--

※ <様式7-1>と<様式7-2>は1冊のファイルにまとめて提出する。

記入例

＜様式１＞（自校方式の場合）

令和７年度 初任者研修（高・特）実施計画書（一般）

学 校 名 : 香川県立さぬき高等学校

初 任 者 氏 名 : 香川 高

指導教員（自校方式）氏名 : 讃岐 等

教科指導員氏名 : 名東 学

拠点校指導教員氏名 :

校内指導教員（拠点校方式）氏名 :

月	日	曜日	指導内容	指導者
4	○	水	初任者研修の年間計画、初任者心得	指導教員
	○	木	校内規定、諸表簿の取扱い	教務主任
	○	月	本校の生徒指導体制について	生徒指導主事
	○	木	校史と同窓会組織	校長
5	○	金	体育祭の準備と指導	指導教員 特別活動部長

年間の合計日数（ 31 ）日

＜様式２＞（自校方式の場合）

令和７年度 初任者研修（高・特）実施計画書（教科）

学 校 名 : 香川県立さぬき高等学校

初 任 者 氏 名 : 香川 高

指導教員（自校方式）氏名 : 讃岐 等

教科指導員氏名 : 名東 学

月	日	曜日	教科 科目	対象 クラス	指導内容	指導者
4	○	金			その他の指導（年間指導計画）	教科指導員
	○	木	英コミュⅠ	1－4	示範授業	教科指導員
	○	月	歴史総合	1－1	授業参観	〇〇教諭
	○	火	論表Ⅰ	1－3	授業研究指導（事前指導①）	教科指導員
	○	木	論表Ⅰ	1－3	研究授業①、授業研究指導（事後指導①）	教科指導員
5	○	金	英コミュⅠ	1－1	授業研究指導（事前指導②）	教科指導員
	○	月	英コミュⅠ	1－1	研究授業②、授業研究指導（事後指導②）	教科指導員

年間の合計回数を記入する

校内研修における研究授業（4）回

年間の合計日数（ 32 ）日

- ・ 「学校設定研修」は、校外研修であるため、様式１・２には記入しない。
- ・ 研究授業（校内研修）は、年間４回以上実施し、事前指導・事後指導に当たるものを必ず行う。
- ・ 研究授業は、「研究授業①」、「研究授業②」のように、実施回数が分かるように記入する。
- ・ 県教育センター指導主事が訪問指導する研究授業及び県教育センター指導主事が参加する事後指導は、校外研修であるため、様式２には記入しない。事前指導は、授業研究指導として記入する。

初任者・指導に当たる教員の時間割（自校方式）

学 校 名：香川県立さぬき高等学校

初任者氏名：香川 高

担当授業時数：13 時間

研修時間数：6 時間

指導教員氏名：讃岐 等

担当授業時数：13 時間

研修時間数：3 時間

	月	火	水	木	金
1	一般			教科(示)	英コミュI 1-5
2	英コミュI 1-1	論表I 1-2	論表II 2-5		
3	論表II 2-5	教科(授)	英コミュI 1-1 教科(研)	一般	論表I 1-3
4		論表I 1-3 教科(研)	英コミュI 1-5	一般	
5	英コミュI 1-5			教科(示)	論表I 1-2
6		教科(参)授	総合 1-1	LHR 1-1	英コミュI 1-1
7					

	月	火	水	木	金
1	一般	数II 2-4		数B 2-5	
2		数II 2-1			数II 2-4
3	数II 2-1		数II 2-4	一般	数B 2-6
4	数II 2-4	数B 2-6		一般	
5			数II 2-1	数A 1-3	
6	数B 2-5	数A 1-3			
7					

教科指導員氏名：名東 学

担当授業時数：13 時間

研修時間数：3 時間

教科指導員が他校の場合は、
氏名の後に学校名を記入

	月	火	水	木	金
1		論表I 1-1		英コミュI 1-4 教科(示)	
2	英コミュIII 2-2	英コミュI 1-4	英コミュIII 2-3		英コミュIII 2-3
3		教科(授)	教科(研)		
4	英コミュIII 2-3	教科(研)	英コミュIII 2-2	英コミュIII 2-3	
5		英コミュIII 2-2		論表I 1-1 教科(示)	
6	英コミュI 1-4	教科(参)授		LHR 2-2	英コミュIII 2-2
7					

<記入要領>

- 1 初任者1名につき、1部作成する。
- 2 時間割に「一般指導」を3時間程度、「教科(等)指導」を6時間程度組み込む。
※教科指導はそこから適宜選択して週3時間程度実施する。
- 3 各校時、上段には担当する授業名を、中段には対象クラスを、下段には研修内容を「一般指導」→「一般」、「教科(等)指導」→「教科」のように記入する。
- 4 研修内容を記入した時間は、校時の枠を二重線で囲む。
- 5 教科(等)指導の指導内容をあらかじめ決めた場合は、以下のように記入する。
 - ・示範授業 → 教科(示)
 - ・授業参観 → 教科(参)
 - ・授業研究指導 → 教科(授)
 - ・研究授業 → 教科(研)
 - ・その他の指導 → 教科(他)

校外研修「学校設定研修」計画書及び報告書

学 校 名	香川県立さぬき高等学校
初 任 者 氏 名	香川 高
指 導 教 員（自校方式）氏 名	讃岐 等
教 科 指 導 員 氏 名	名東 学
拠 点 校 指 導 教 員 氏 名	
校内指導教員（拠点校方式）氏 名	

1 計画

＜教科関係＞

期 日	研修項目及び概要	会 場
11 月頃	香川県高等学校教育研究会〇〇部会秋季研究会 ・研究授業 ・講演	〇〇高等学校

＜地域連携関係＞

期 日	研修項目及び概要	会 場
5月15日(木)	人権・同和教育現地研修会 ・本校の人権・同和教育の取組について	〇〇文化センター

2 報告

＜教科関係＞

[illegible]

＜地域連携関係＞

期 日	研修項目及び概要	会 場
5月15日（木）	人権・同和教育現地研修会 ・本校の人権・同和教育の取組について ・地域の現状と課題について	〇〇文化センター
振 り 返 り		
人権・同和教育現地研修会に参加して、 。		

- ・ 当該研修は4月～2月の間で、学校の状況に応じて、適切に計画し、実施する。
- ・ 1 計画「研修項目及び概要」に変更がある場合は、県教育センターに連絡の上、再提出する。

教育活動について

1 教育課程

(1) 教育基本法（抄）

（教育の目的）

第1条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

（教育の目標）

第2条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
- 二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

（教員）

第9条 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。

- 2 前項の教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。

（学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力）

第13条 学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。

(2) 学校教育法（抄）

〔高等学校の目的〕

第50条 高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

〔高等学校教育の目標〕

第51条 高等学校における教育は、前条に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展拡充させて、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。
- 二 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること。
- 三 個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと。

〔学科・教育課程〕

第52条 高等学校の学科及び教育課程に関する事項は、前二条の規定及び第62条において読み替えて準用する第30条第2項の規定に従い、文部科学大臣が定める。

〔特別支援学校の目的〕

第72条 特別支援学校は、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由又は病弱者（身体虚弱者を含む。以下同じ。）に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする。

(3) 学校教育法施行規則（抄）

〔教育課程の編成〕

第83条 高等学校の教育課程は、別表第3に定める各教科に属する科目、総合的な学習の時間及び特別活動によって編成するものとする。

〔教育課程の基準〕

第84条 高等学校の教育課程については、この章に定めるもののほか、教育課程の基準として文部科学大臣が別に公示する高等学校学習指導要領によるものとする。

〔教育課程等の研究上の特例〕

第85条 高等学校の教育課程に関し、その改善に資する研究を行なうため特に必要があり、かつ、生徒の教育上適切な配慮がなされていると文部科学大臣が認める場合においては、文部科学大臣が別に定めるところにより、前二条の規定によらないことができる。

〔校長の全課程修了の認定〕

第96条 校長は、生徒の高等学校の全課程の修了を認めるに当たっては、高等学校学習指導要領の定めるところにより、74単位以上を修得した者について行わなければならない。ただし、第85条、第85条の2又は第86条の規定により、高等学校の教育課程に関し第83条又は第84条の規定によらない場合においては、文部科学大臣が別に定めるところにより行うものとする。

(4) 香川県立学校の管理運営に関する規則（抄）

〔教育課程の編成〕

第5条 中学校、高等学校及び特別支援学校（幼稚部を除く。）の教育課程は、法令に定めるもののほか、それぞれ中学校学習指導要領、高等学校学習指導要領、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領及び特別支援学校高等部学習指導要領並びに教育委員会の定めるところにより、学年の当初に、校長が編成する。

2 略

3 校長は、第1項の教育課程を編成するに当たっては、次の各号に掲げる学校の種類に応じ、学年別に、当該各号に掲げる事項を明らかにしなければならない。

(1) 中学校 略

(2) 高等学校

ア 教科及び科目（学校設定科目並びに学校設定教科及び当該教科に関する科目を除く。）の名称並びにその単位数

イ 学校設定科目の名称、目標、内容及び単位数

ウ 学校設定教科の名称及び目標並びに当該教科に関する科目の名称、目標、内容及び単位数

エ 特別活動の実施計画の概要

オ 総合的な探究の時間の実施計画の概要及び単位数

- (3) 特別支援学校(知的障害者である児童又は生徒に対する教育を主として行う特別支援学校を除く。)の高等部
- ア 教科及び科目(学校設定科目並びに学校設定教科及び当該教科に関する科目を除く。)の名称並びにその単位数
 - イ 学校設定科目の名称、目標、内容及び単位数
 - ウ 学校設定教科の名称及び目標並びに当該教科に関する科目の名称、目標、内容及び単位数
 - エ 特別活動及び自立活動の実施計画の概要
 - オ 総合的な探究の時間の実施計画の概要及び単位数
- (4) 知的障害者である児童又は生徒に対する教育を主として行う特別支援学校の高等部
- ア 教科(学校設定教科を除く。)の名称及び授業時数
 - イ 学校設定教科の名称、目標、内容及び授業時数
 - ウ 特別の教科である道徳の授業時数
 - エ 特別活動及び自立活動の実施計画の概要
 - オ 総合的な探究の時間の実施計画の概要及び授業時数
- (5) 特別支援学校の小学部(知的障害者である児童又は生徒に対する教育を主として行う特別支援学校を除く。)及び中学部
- ア 教科の名称及び授業時数
 - イ 特別の教科である道徳の授業時数
 - ウ 特別活動及び自立活動の実施計画の概要
 - エ 総合的な学習の時間の実施計画の概要及び授業時数
- (6) 知的障害者である児童又は生徒に対する教育を主として行う特別支援学校の小学部
- ア 教科の名称及び授業時数
 - イ 特別の教科である道徳の授業時数
 - ウ 特別活動及び自立活動の実施計画の概要

〔教育方針及び教育課程の届出〕

- 第6条 校長は、教育長の定めるところにより、教育方針及び教育課程を、学年開始後速やかに、教育長に届け出なければならない。
- 2 前項の規定は、教育課程を変更した場合について準用する。この場合において、同項中「学年開始後速やかに」とあるのは、「変更後速やかに」と読み替えるものとする。

〔教育課程編成の特例〕

- 第29条の2 校長は、第5条第1項の場合において、特別の事情により高等学校学習指導要領に定められている普通科の生徒に履修させる教科・科目又は専門教育を主とする学科の生徒に履修させる教科・科目の一部を設けないこととしようとするときは、あらかじめ、教育長の承認を受けなければならない。
- 2 校長は、第5条第1項の場合において、高等学校学習指導要領の定めるところにより、普通科の生徒に履修させる教科・科目又は専門教育を主とする学科の生徒に履修させる教科・科目の単位数を減じようとするときは、教育長の定めるところにより、あらかじめ、教育長に届け出なければならない。

2 高等学校学習指導要領

学習指導要領は、教育課程を編成する場合の基準であり、学校や教師の教育計画の手引である。平成30年3月30日に告示された高等学校学習指導要領は、令和4年度から年次進行で実施されている。

改正の概要

(1) 高等学校の教育課程の基準の改善の基本的な考え方

- ・教育基本法、学校教育法などを踏まえ、我が国のこれまでの教育実践の蓄積を活かし、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手となることが期待される子供たちが急速に変化し予測不可能な未来社会において自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成することとしたこと。その際、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視したこと。
- ・知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視する平成21年3月告示の旧学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成することとしたこと。
道徳教育推進教師を中心とした道徳教育の推進や体験活動の重視、体育・健康に関する指導の充実により、豊かな心や健やかな体を育成することとしたこと。
- ・新たに「前文」を設け、平成30年3月告示の新高等学校学習指導要領を定めるに当たっての考え方を、明確に示したこと。

(2) 知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実現

○「何ができるようになるか」を明確化

- ・子供たちに育む「生きる力」を資質・能力として具体化し、「何のために学ぶのか」という学習の意義を共有しながら、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していけるよう、各教科等の目標及び内容を、①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等の三つの柱で再整理したこと。

○主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

- ・選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、生徒にとって政治や社会が一層身近なものとなっており、高等学校においては、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくことがこれまで以上に求められること。また、特に高等学校教育においては、大学入学者選抜に向けた対策が動機付けとなり、小・中学校に比べ知識伝達型の授業にとどまりがちであることや、卒業後の学習や社会生活に必要な力の育成につながっていないことが課題となっていることから、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が必要とされていること。
- ・上記の資質・能力の三つの柱が、偏りなく実現されるよう、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図ることとしたこと。その際、特に、生徒が各教科・科目等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習の充実を各教科等の特質に応じて図ることが重要であること。

(3) 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立

- ・教科等の目標や内容を見渡し、特に学習の基盤となる資質・能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等）や豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて次代の社会を形成することに向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のためには、教科等横断的な学習を充実する必要があること。
- ・また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善については、1 単位時間の授業の中で全てが実現できるものではなく、単元など内容や時間のまとまりの中で、習得・活用・探究のバランスを工夫することが重要であるとしたこと。
- ・そのため、学校全体として、子供たちや学校、地域の実態を適切に把握し、教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善などを通して、教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントに努めるものとしたこと。

(4) 教科・科目構成の見直し

- ・高等学校において育成を目指す資質・能力を踏まえつつ、教科・科目の構成を改善したこと。

(5) 教育内容の主な改善事項

① 言語能力の確実な育成

- ・科目の特性に応じた語彙の確実な習得、主張と論拠の関係や推論の仕方など、情報を的確に理解し効果的に表現する力の育成を図ることとしたこと。
- ・学習の基盤としての各教科等における言語活動を充実したこと。

② 理数教育の充実

- ・理数を学ぶことの有用性の実感や理数への関心を高める観点から、日常生活や社会との関連を重視するとともに、見通しをもった観察、実験を行うことなどの科学的に探究する学習活動を充実させたこと。
- ・必要なデータを収集・分析し、その傾向を踏まえて課題を解決するための統計教育を充実したこと。
- ・将来、学術研究を通じた知の創出をもたらすことができる創造性豊かな人材の育成を目指し、新たな探究的科目として、「理数探究基礎」及び「理数探究」を新設したこと。

③ 伝統や文化に関する教育の充実

- ・我が国の言語文化に対する理解を深める学習を充実させたこと。
- ・政治や経済、社会の変化との関係に着目した我が国の文化の特色、我が国の先人の取組や知恵、武道に関する内容の充実、和食、和服及び和室など、日本の伝統的な生活文化の継承・創造に関する内容を充実したこと。

④ 道徳教育の充実

- ・各学校において、校長のリーダーシップの下、道徳教育推進教師を中心に、全ての教師が協力して道徳教育を展開することを新たに規定したこと。
- ・道徳教育の展開に当たっては、公民の「公共」、「倫理」、特別活動が、人間としての在り方生き方に関する中核的な指導の場面であることに配慮することを明記したこと。

⑤ 外国語教育の充実

- ・複数の領域を結び付けた統合的な言語活動を通して「聞くこと」「読むこと」「話すこと〔やりとり・発表〕」「書くこと」の力を総合的に育成するための科目（「英語コミュニケーションⅠ、Ⅱ、Ⅲ」）や発信力の強化に特化した科目（「論理・表現Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」）を新設したこと。
- ・小・中・高等学校一貫した学びを重視して、外国語能力の向上を図る目標を設定し、目的や場面、状況などに応じて外国語でコミュニケーションを図る力の着実な育成を図ることとしたこと。

⑥ 情報教育の充実

- ・情報科の科目を再編し、全ての生徒が履修する「情報Ⅰ」を新設することにより、プログラミング、ネットワーク（情報セキュリティを含む。）やデータベース（データ活用）の基礎等の内容を必修としたこと。また、データサイエンス等に関する内容を充実したこと。
- ・各教科におけるコンピュータ等を活用した学習活動を充実したこと。

⑦ 職業教育の充実

- ・就業体験等を通じた望ましい勤労観、職業観の育成、職業人に求められる倫理観に関する指導を充実したこと。
- ・地域や社会の発展を担う職業人を育成するため、社会や産業の変化の状況等を踏まえ、持続可能な社会の構築、情報化の一層の進展、グローバル化などへの対応の視点から各教科の教育内容を改善したこと。
- ・産業界で求められる人材を育成するため、「船舶工学」、「観光ビジネス」、「総合調理実習」、「情報セキュリティ」、「メディアとサービス」の科目を新設したこと。

（６）その他の改善事項

- ・初等中等教育の一貫した学びを充実させるため、中学校との円滑な接続や、高等学校卒業以降の教育や職業との円滑な接続について明記したこと。
- ・生徒一人一人の発達を支える観点から、ホームルーム経営や生徒指導、キャリア教育の充実と教育課程の関係について明記したこと。
- ・日本語の習得に困難のある生徒や不登校の生徒への教育課程について定めたこと。
- ・部活動については、教育課程外の学校教育活動として教育課程との関連を留意し、社会教育関係団体等との連携による持続可能な運営体制について定めたこと。
- ・障害のある生徒に対する通級による指導における個別の指導計画等の全員作成や単位修得の認定の際の配慮事項、各教科等における学習上の困難に応じた指導の工夫について定めたこと。

（７）施行及び適用の時期

- ・平成30年3月告示の新高等学校学習指導要領は、令和4年4月1日から施行している。ただし、同日以降高等学校の第1学年に入学した生徒（単位制による課程にあっては、同日以降入学した生徒（学校教育法施行規則第91条の規定により入学した生徒に係る教育課程により履修するものを除く。））に係る教育課程及び全課程の修了の認定から適用すること。

3 総合的な探究の時間

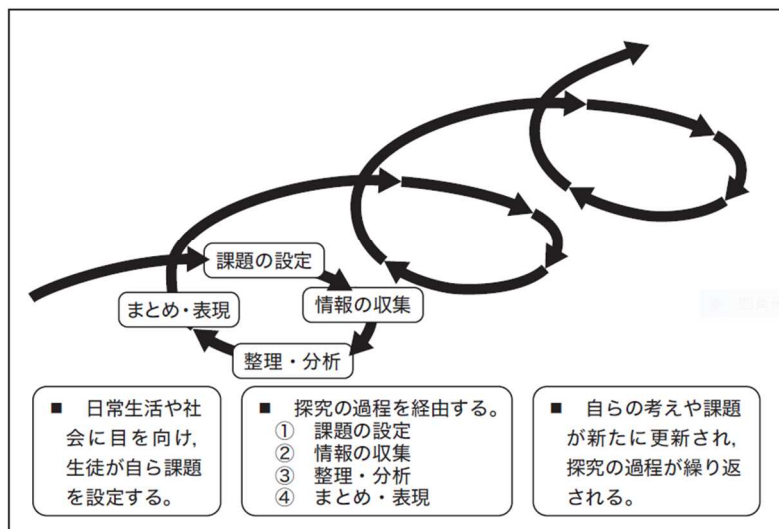
(1) 「総合的な探究の時間」とは

「探究の見方・考え方」を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成する教育活動である。

「探究の見方・考え方」

各教科・科目等における見方・考え方を総合的・統合的に活用して、広範で複雑な事象を多様な角度から俯瞰して捉え、実社会・実生活の課題を探究し、自己の在り方生き方を問い続けるという総合的な探究の時間の特徴に応じた見方・考え方。

探究における生徒の学習の姿



「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総合的な探究の時間編」より引用

(2) 「総合的な探究の時間」の特徴

義務教育における「総合的な学習の時間」が、課題を解決することで自己の生き方を考えていく学びであるのに対して、「総合的な探究の時間」は、自己の在り方生き方と一体的で不可分な課題を自ら発見し、解決していく学びであると言える。高等学校においては、生徒が取り組む探究が、より質の高い探究、つまり、探究が高度化し、自律的に行われるものであることが求められる。

また、「総合的な探究の時間」では、他教科・科目における探究とは異なり、学習の対象や領域が特定の教科や科目等に留まらない、横断的・総合的な探究が行われることが求められる。また、複数の教科や科目等における見方・考え方を総合的・統合的に働かせて探究し、解決の道筋がすぐには明らかにならない課題や唯一の正解が存在しない課題に対して、最適解や納得解を見出すことを重視している。

(3) 「総合的な探究の時間」で育成することを目指す資質・能力及び観点ごとの評価規準

「総合的な探究の時間」の資質・能力は、他教科等と同様に、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」という三つの柱で整理することとされている。

○「知識及び技能」…「総合的な探究の時間」では、各教科・科目等の枠を超えて知識や技能の統合がなされることで、より一般化された概念的な知識や技能を獲得することが期待される。評価規準の項

目としては、「①概念的な知識の獲得」「②自在に活用することが可能な技能の獲得」「③探究の意義や価値の理解」の三つが考えられる。

○「思考力、判断力、表現力等」…課題の発見と解決に向けた探究の中で、生徒が実際に使いながら身に付けていくことが求められる。評価規準の項目としては、探究の過程の各段階に対応して「①課題の設定」「②情報の収集」「③整理・分析」「④まとめ・表現」の四つが考えられる。

○「学びに向かう力、人間性等」…自分自身に関すること（主体性や自己理解、社会参画などに関わる心情や態度）及び他者や社会との関わりに関すること（協働性、他者理解、社会参画などに関わる心情や態度）の両方の視点が必要である。生徒が探究課題に主体的かつ協働的に取り組む中で、これらの資質・能力を身に付けていくことが求められる。評価規準の項目としては、「①自己理解・他者理解」「②主体性・協働性」「③将来展望・社会参画」の三つが考えられる。

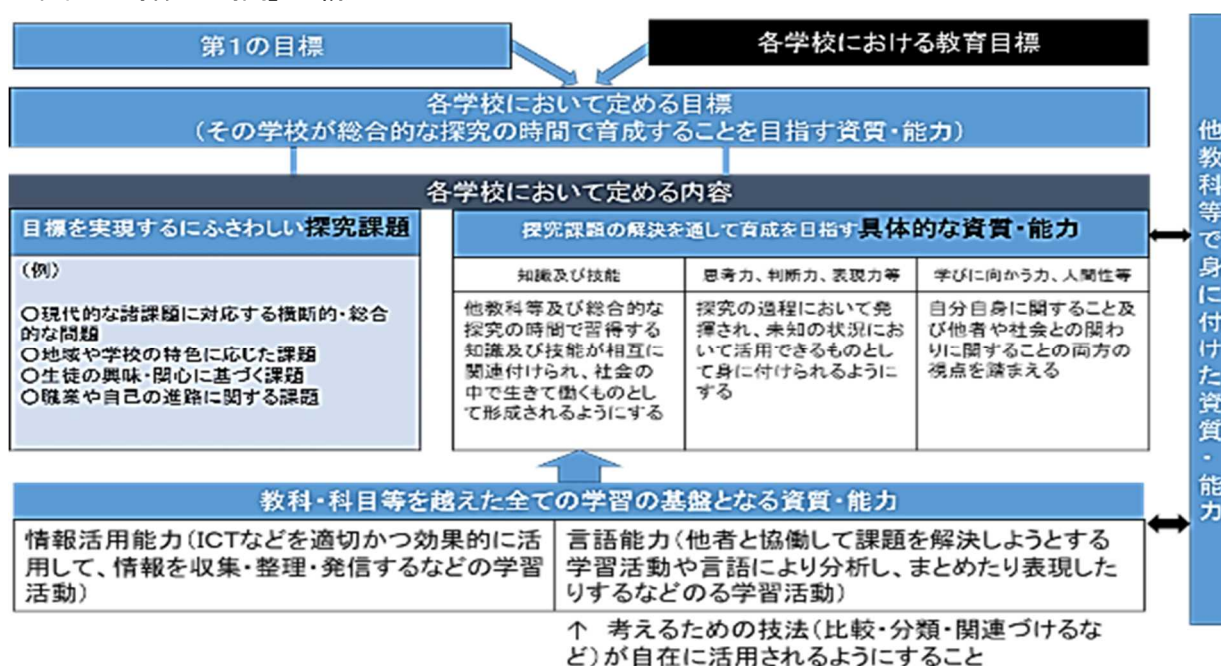
（４）各学校において定める目標及び内容

「総合的な探究の時間」の目標は、教科・科目等横断的なカリキュラム・マネジメントの軸となるように、各学校における教育目標を踏まえて設定することが示されている。また、各学校は「総合的な探究の時間」の目標を実現するにふさわしい探究課題を設定するとともに、探究課題の解決を通して育成をめざす具体的な資質・能力を設定することや、他教科等の目標及び内容との違いに留意しつつ、他教科等で育成をめざす資質・能力との関連を重視することが求められている。

「目標を実現するにふさわしい探究課題」

- ・国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題
- ・地域や学校の特色に応じた課題
- ・生徒の興味・関心に基づく課題
- ・職業や自己の進路に関する課題 など

（５）「総合的な探究の時間」の構造イメージ



「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総合的な探究の時間編」より作成

(6) 授業時数および評価の方法

- ア 卒業までに3～6単位を確保する。
- イ 全体計画及び年間指導計画を作成し、長期的な見通しの中で、授業時間を適正に配当する。
- ウ 評価の方法については、ペーパーテストなどの評価の方法で数値的に評価するのではなく、信頼される評価の方法、多様な評価の方法、学習状況の過程を評価する方法を用いることに留意する。

(7) 学習活動を行うに当たっての配慮事項

- ア 各学校に定める目標及び内容に基づき、生徒の学習状況に応じて、教師が適切な指導を行う。
- イ 課題の設定においては、生徒が自分で課題を発見する課程を重視する。
- ウ 他者と協働して問題を解決しようとする学習活動や、言語により分析し、まとめたり表現したりするなどの学習活動が行われるようにする。
- エ コンピュータや情報通信ネットワークなどを適切かつ効果的に活用して、情報を収集・整理・発信するなどの学習活動が行われるようにする。
- オ 探究の過程の中で、例えば、「比較する」「分類する」「関連付ける」などの「考えるための技法」（いわゆる思考ツールなど）を用い、自在に活用されるようにする。
- カ 体験活動や、観察・実験・実習、調査・研究、発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れる。
- キ グループ活動や個人研究などの多様な学習形態、地域の人々の協力も得つつ全教師が一体となって指導に当たるなどの指導体制について工夫を行う。
- ク 学校図書館の活用、他の学校との連携、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設や社会教育関係団体等との連携、地域の教材や学習環境の積極的な活用などの工夫を行う。
- ケ 職業や自己の進路に関する学習を行う際には、探究に取り組むことを通して、自己を理解し、将来の在り方生き方を考えるなどの学習活動が行われるようにする。

(8) 「総合的な探究の時間」と「課題研究等」との代替

職業教育を主とする専門学科においては、同様の成果が期待できる場合においては、「総合的な探究の時間」の履修をもって「課題研究等」の履修の一部又は全部に替えることができる。また、「課題研究等」の履修をもって「総合的な探究の時間」の履修の一部又は全部に替えることができる。

(9) 「総合的な探究の時間」の実施による特別活動の代替

「総合的な探究の時間」における学習活動により、特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施と同様の成果が期待できる場合においては、「総合的な探究の時間」における学習活動をもって相当する特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施に替えることができる。なお、特別活動において体験活動を実施したことをもって「総合的な探究の時間」の代替を認めるものではない。

(10) 「理数探究基礎」及び「理数探究」の履修による「総合的な探究の時間」の代替

理数科に属する科目である「理数探究基礎」又は「理数探究」を履修することにより、「総合的な探究の時間」の履修と同様の成果が期待できる場合においては、「総合的な探究の時間」の履修の一部又は全部に替えることができる。

(11) 参考資料

以下の資料は、必要に応じて、参考にしていただきたい。

- ①「(高等学校編)今、求められる力を高める総合的な探究の時間の展開」
- ②「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料 (高等学校編)



①



②

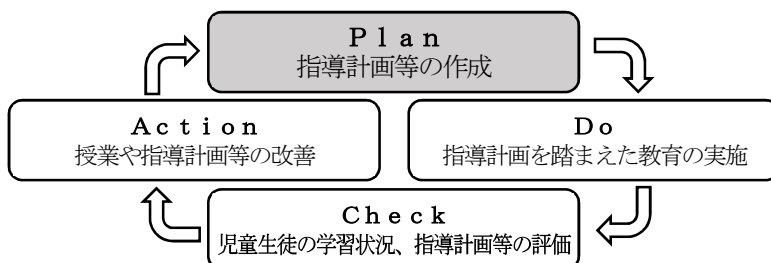
4 学習評価

(1) 学習評価の意義・目的

- 児童生徒の学習状況を検証し、結果の面から教育水準の維持向上を保障する機能を有する。
- 学習の成果を的確に捉え、授業改善を図ることが重要である。（指導と評価の一体化）
- 学習指導と学習評価は学校の教育活動の根幹に当たり、教育課程に基づいて組織的かつ計画的に教育活動の質の向上を図る「カリキュラム・マネジメント」の中核的な役割を担っている。

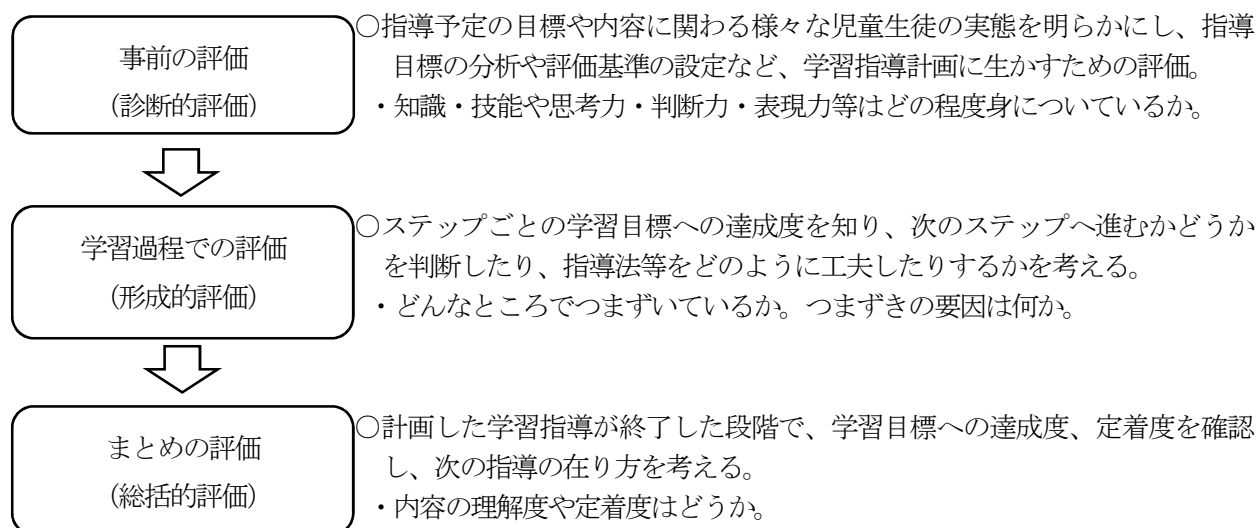
○ 学習指導と学習評価のPDC

Aサイクルは、日常の授業、単元等の指導、学校における教育活動全体等の様々な段階で繰り返されながら展開することが必要である。



- 児童生徒や保護者にとっても、学習評価は重要である。
 - ・児童生徒 … 自らの学習状況に気付き、その後の学習や発達・成長が促される契機になる。
 - ・保護者 … 家庭における学習を児童生徒に促す契機になる。

【例：評価についての段階的なとらえ方】



(2) 評価の観点

観点別学習状況の評価は、各教科の目標をいくつかの観点に分けて評価する方法である。平成30年改訂の高等学校学習指導要領においては、全ての教科・科目等の目標及び内容を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の育成を目指す資質・能力の三つの柱で再整理した。評価の観点と育成を目指す資質・能力の三つの柱との関係は以下ようになる。

評価の観点	考え方	育成を目指す資質・能力との関係
知識・技能	各教科等における学習の過程を通じた知識及び技能の習得状況について評価を行うとともに、それらを既存の知識及び技能と関連付けたり活用したりする中で、他の学習や生活の場面でも活用できる程度に概念等を理解したり、技能を習得したりしているかについても評価するもの	知識及び技能
思考・判断・表現	各教科等の知識及び技能を活用して課題を解決する等のために必要な思考力、判断力、表現力等を身に付けているかを評価するもの	思考力・判断力・表現力等

主体的に学習に取り組む態度	「主体的に学習に取り組む態度」に係る各教科等の評価の観点の趣旨に照らして、 ① 知識及び技能を獲得したり、思考力、判断力、表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組を行おうとしている側面 ② ①の粘り強い取組を行う中で、自らの学習を調整しようとする側面 という二つの側面を評価するもの	学びに向かう力、人間性等※
---------------	--	---------------

※「学びに向かう力、人間性等」には、①「主体的に学習に取り組む態度」として観点別学習状況の評価を通じて見取ることができる部分と、②観点別学習状況の評価や評定にはなじまず、こうした評価では示しきれないことから個人内評価を通じて見取る部分がある。

(3) 評価規準

○ 評価の観点の考え方にに基づき、3つの観点それぞれについて、どのような判断基準で評価を行うかといった「評価規準」を作成する必要がある。単元全体の評価規準を作成した後、単元計画に評価計画を位置づける。そして、各授業における評価規準を作成しておくことで、どの場面でどの視点で何によって評価を行うかが明確になる。

令和3年に国立教育政策研究所教育課程研究センターから出された『「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料』には各教科の評価の観点の趣旨(例)、内容のまとまりごとの評価規準(例)、単元ごとの学習評価の事例などが示されている。国立教育政策研究所のホームページ【<https://www.nier.go.jp/kaihatsu/shidousiryoku.html>】で公開されているので目を通し、学習評価の在り方について理解を深める必要がある。



国立教育政策研究所
教育課程研究センター

【例：単元全体の評価規準（高等学校 数学Ⅰ 単元「図形と計量」）】

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
①鋭角の三角比の意味と相互関係について理解している。 ②三角比を鈍角まで拡張する意義を理解し、鋭角の三角比の値を用いて鈍角の三角比を求める方法を理解している。 ③正弦定理や余弦定理について三角形の決定条件や三平方の定理と関連付けて理解し、三角形の辺の長さや角の大きさなどを求めることができる。	①図形の構成要素間の関係を三角比を用いて表現するとともに、定理や公式として導くことができる。 ②図形の構成要素間の関係に着目し、日常の事象や社会の事象などを数学的に捉え、問題を解決したり、解決の過程を振り返って事象の数学的な特徴や他の事象との関係を考察したりすることができる。	①三角比やそれに関わる定理・公式のよさを認識し、事象の考察や問題の解決に活用しようとしている。 ②三角比やそれに関わる定理や公式を導くことやそれらを活用した問題解決において、粘り強く考え、その過程を振り返って考察を深めたり評価・改善したりしようとしている。

【例：指導と評価の計画（高等学校 数学Ⅰ 単元「鋭角の三角比」）（一部）】

時間	ねらい・学習活動	重点	記録	備考
1時	・日常生活や社会の事象を考察することを通して、問題の解決に必要な直角三角形を見だし、辺の比の値に着目して、三角比の一つ（例えば正接）の意味を理解できるようにする。	知	○	レポート
7時	・三角比の相互関係を利用して、一つの三角比の値から他の三角比の値を求めることができる。 ・小単元2の学習を振り返り、振り返りシートに記述することを通して、その後の学習を見通すことができるようにする。	知 態	○	知①：小テスト 態①②：振り返りシート

以上の内容は、新学習指導要領及び上述の「評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料」（令和4年）に基づくものである。

5 学習指導案の作成

学習指導案は形態や内容の程度には色々なものがあるが、授業を実施する中で検証されていく一種の仮説の役割も果たしている。つまり、「児童生徒の実態を踏まえると、このような教材を使って、このように指導していけば、授業の目標が達成されるだろう」と学習指導案で仮説を述べているのである。また、授業後、自分の指導を反省し、改善するための重要な資料にもなる。

学習指導案の内容は学習指導要領に沿っていなければならないが、定型はない。したがって、学校や児童生徒の実態、教師の教材観などによってさまざまなものが作られているのが実状である。学校によっては独自の定型を作成している場合もある。

以下に学習指導案の項目や例を示すが、各自が創意工夫して実用的なものを作してほしい。

学習指導案の項目

学習指導案は次のような項目を含むものが望ましい。

- ① 指導者名
- ② 実施日、校時、場所（教室番号）
- ③ 学級名、生徒数、生徒観（既習事項・先行学力・生活体験等との関連等）
- ④ 単元名、教科書名（出版社名）、教具等
- ⑤ 単元について（教材観、指導観等）
- ⑥ 単元の目標
- ⑦ 単元の学習指導計画（配時）
- ⑧ 単元の観点別評価規準
- ⑨ 単元の指導と評価の計画
- ⑩ 本時の目標
- ⑪ 本時の展開

本時の授業を進める上での学習内容について、順序、方法、指導上の留意点、評価規準との関連、評価方法などを述べる。また、次の表のような形にする場合が多い。

＜本時の展開の構成例＞

時間	学 習 活 動	指導上の留意点	評価規準・方法等
導入			
展開			
まとめ			

学習指導案を作成する過程においては、児童生徒の実態を的確に把握した上で、目標や内容、方法について深く考察し、実態と授業が結びつく指導過程を構想することが大切である。また、「指導と評価の一体化」を十分に考慮して作成することが望まれる。

作成後は、経験豊富な教師に見ていただき、指導していただくとよい。

学習指導案（例）

〇〇〇〇〇〇 学校
指導者 〇〇 〇〇

1 日 時 令和 年 月 日（ ） 校時

2 場 所 〇〇教室

3 学 級 〇〇科 〇年〇組 名

4 科目名・単元名・教材

5 単元の目標

- (1) [知識及び技能]
- (2) [思考力、判断力、表現力等]
- (3) [学びに向かう力、人間性等]

※学習指導要領の指導事項を基に、単元の目標を設定する。

6 単元について

(1) 単元観（教材観）

※本単元の意義やねらい、内容をどう捉えるかを書く。

(2) 生徒観

※本単元の学習に関する児童生徒の実態を書く。
(生徒の関心・意欲・態度、現在までの実態、日常の取組等)

(3) 指導観

※単元の指導をどのように進めるか、どのような点に留意するのかを書く。
(指導・支援の力点、工夫、形態、仮説、評価の工夫、配慮事項等)

7 単元の評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度

※学習指導要領の指導事項との関連を明確にする。

8 単元の指導と評価の計画

次	主たる学習活動	評価内容	評価方法
1			
2	[本時]		
3			

※単元の「指導と評価の計画」の全体像を簡易に示し、どの時間に何を評価するのか整理する。
※学習評価については、『「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料』（文部科学省 国立教育政策研究所）を参考にする。

9 本時の目標

※この時間で何ができるようになればよいか、生徒の立場で書く。

10 本時の展開

時間	学習活動	指導上の留意点	評価規準・方法等
1 2 (1)	※学習過程に沿って、生徒の活動を具体的に書く。 ・学習形態について記す。 (個人・ペア・グループ・全体等) ・文末表現 ～を音読する ～をまとめる ～について考える など	※指導過程に沿って、教師の指導・支援上の配慮事項等を書く。 ・予想される生徒の反応を含む指導や、「努力を要する」状況(C)と判断した生徒への具体的な手立て等を記す。 文型「～のために(ように)～をする」 ・板書計画や準備物等は別に欄を設けることもある。	※評価する場面と評価方法を書く。 ・「おおむね満足できる状況」(B)の例を示すこともある。

※ 書式は固定的なものではない。生徒に提示する活動のねらいや、それを達成するための手立てを具体的に表現するのに適した書式を選択する。

なお、具体的な学習指導の方法は、『令和7年度 新しく教員となったみなさんへ 一新規採用教諭・新規採用養護教諭・新規採用栄養教諭 研修資料』を参照するとよい。表情・話し方、発問・助言、指名の仕方、発言(考え)の取り上げ方、板書、ノート指導、机間指導、個に応じた指導、グループ学習、思考力、判断力、表現力等の育成等について理解を深めることができる。次の要領で、香川県教育センターのホームページからダウンロードすることができる。

- ① 香川県教育センターホームページを開く。(<https://www.kagawa-edu.jp/educ01/>)
- ② 「各課のページ」を選択する。
- ③ 「手引・しおり・様式ダウンロード」を選択する。
- ④ 「新しく教員となったみなさんへ」を選択する。
- ⑤ 次のページで「令和7年度 新しく教員となったみなさんへ」にチェックを入れる。
- ⑥ ダウンロードを選択する。

The screenshot shows the Kagawa Prefectural Education Center website. The navigation menu includes 'お知らせ' (Notice), '学校・教職員' (School/Staff), '児童生徒・保護者' (Students/Parents), and 'センターについて' (About Center). The main content area has a banner for '香川県内の公立学校の教職員のみなさんへのお知らせ' (Notice to Public School Teachers in Kagawa Prefecture). Below the banner are several buttons: '子ども主体の授業改善(研究)' (Improvement of student-centered lessons (research)), '個別指導・協働的な教師の学び(研修)' (Individual guidance/cooperative teacher learning (training)), 'いろいろな窓口で教育相談(相談)' (Education consultation at various windows (consultation)), 'ひと・もの・ことで支援(カリキュラムセンター)' (Support with people/things/curriculum (Curriculum Center)), '教員センターってどんな所(総務)' (What is the Teacher Center like (General Affairs)), and 'その他(関係機関の機構等)' (Others (Organizations)).

The right sidebar shows a list of links: '物品の貸出' (Lending of materials), 'アンケートサービス' (Survey service), '教職員研修課' (Teacher Training Course), '基本研修・職務研修' (Basic training/Job training), '専門研修・教職大学院連携研修、公開講演(受講申込)' (Specialized training/Joint training with Graduate School of Education, Public Lecture (Application for participation)), '欠席等の手続・届の様式' (Procedures/forms for absence, etc.), '書報発表、地震発生時の対応' (Publication of research, Response to earthquake occurrence), 'Plant 関係資料' (Plant related materials), '研修履歴について' (About training history), '研修について(研修計画、方)' (About training (Training plan, method)), '研修の様子' (About training), and '教育相談課' (Education consultation). The '手引・しおり・様式ダウンロード' link is circled in red and labeled with a red circle and the number 3.

The bottom right shows a page titled '研修関係手引き・しおり・様式ダウンロード(研修関係)' (Training related manual/sheet/form download (Training related)). It has a green header and a list of links: '研修関係手引き' (Training related manual), '研修関係しおり' (Training related sheet), and '研修関係様式' (Training related form). The '新しく教員となったみなさんへ' link is circled in red and labeled with a red circle and the number 4.

6 特別活動

平成30年3月に公示された高等学校学習指導要領改正の告示において、特別活動は先行して平成31年度以降、在籍する全ての生徒に適用することとされた。

特別活動が、ホームルーム活動、生徒会活動、学校行事から構成されることには変わらないが、これまで、特別活動において身に付けるべき資質・能力は何なのか、どのようにその資質・能力が向上するのかということが、必ずしも意識されないまま指導が行われてきた実態も見られる。そこで、今回の改訂においては、特別活動において、指導する上での重要な視点が「人間関係形成」、「社会参画」、「自己実現」の3つとして整理され、これらの視点を踏まえて目標や内容が整理され、特別活動を通じて育成する資質・能力が明確化された。

内容に関しては、ホームルーム活動において、題材を取り扱いながら、集団としての合意形成や一人一人の意思決定をおこなっていくこと、生徒会活動において、ボランティア等の社会参画を重視すること、学校行事において、体験活動の重視や防災活動の行事での取り扱いについて、改善・充実が図られた。

初任者として、教科の指導に力を注ぐのは当然であるが、特別活動が、教科・科目等で学んだことを横断的・総合的にとらえたことを実生活の中で生かす実践の場として設定され、学校教育全体を通して行うキャリア教育の要となることから、とりわけ、ホームルーム活動における生徒の自発的、自治的な活動を中心としたホームルーム経営の充実を図ることが重要であることを心に留めておく必要がある。

学校の教育目標、ホームルーム集団、学校行事や生徒会活動との関連性等、あらかじめ把握しておくことはあるものの、ホームルーム経営において、様々な場面を設定することにより、ホームルーム活動が、集団としての合意形成と生徒一人一人の意思決定が連続的に行われる場所となり、生徒の「人間関係形成」、「社会参画」、「自己実現」の3つが実践されることになる。

高等学校学習指導要領（平成30年3月告示）の「特別活動」に関する部分を抜粋しておく。

〔高等学校学習指導要領 第5章 特別活動〕

第1 目標

集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す。

- (1) 多様な他者と協働する様々な集団生活の意義や活動を行う上で必要となることについて理解し、行動の仕方を身に付けるようにする。
- (2) 集団や自己の生活、人間関係の課題を見だし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意思決定したりすることができるようにする。
- (3) 自主的、実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして、主体的に集団や社会に参画し、生活及び人間関係をよりよく形成するとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を深め、自己実現を図ろうとする態度を養う。

第2 各活動・学校行事の目標及び内容

〔ホームルーム活動〕

1 目標

ホームルームや学校での生活をよりよくするための課題を見だし、解決するために話し合い、合意形成し、役割を分担して協力して実践したり、ホームルームでの話し合いを生かして自己の課題の解決及び将来の生き方を描くために意思決定して実践したりすることに、自主的、実践的に取り組むことを通して、第1の目標に掲げる資質・能力を育成することを目指す。

2 内容

- (1) ホームルームや学校における生活づくりへの参画
 - ア ホームルームや学校における生活上の諸問題の解決
 - イ ホームルーム内の組織づくりや役割の自覚
 - ウ 学校における多様な集団の生活の向上
- (2) 日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全
 - ア 自他の個性の理解と尊重、よりよい人間関係の形成
 - イ 男女相互の理解と協力

- ウ 国際理解と国際交流の推進
- エ 青年期の悩みや課題とその解決
- オ 生命の尊重と心身ともに健康で安全な生活態度や規律ある習慣の確立
- (3) 一人一人のキャリア形成と自己実現
 - ア 学校生活と社会的・職業的自立の意義の理解
 - イ 主体的な学習態度の確立と学校図書館等の活用
 - ウ 社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成
 - エ 主体的な進路の選択決定と将来設計

〔生徒会活動〕

1 目標

異年齢の生徒同士で協力し、学校生活の充実と向上を図るための諸問題の解決に向けて、計画を立て役割を分担し、協力して運営することに自主的、実践的に取り組むことを通して、第1の目標に掲げる資質・能力を育成することを目指す。

2 内容

- (1) 生徒会の組織づくりと生徒会活動の計画や運営
- (2) 学校行事への協力
- (3) ボランティア活動などの社会参画

〔学校行事〕

1 目標

全校若しくは学年又はそれらに準ずる集団で協力し、よりよい学校生活を築くための体験的な活動を通して、集団への所属感や連帯感を深め、公共の精神を養いながら、第1の目標に掲げる資質・能力を育成することを目指す。

2 内容

- (1) 儀式的行事
- (2) 文化的行事
- (3) 健康安全・体育的行事
- (4) 旅行・集団宿泊的行事
- (5) 勤労生産・奉仕的行事

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

- (1) 特別活動の各活動及び学校行事を見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際、よりよい人間関係の形成、よりよい集団生活の構築や社会への参画及び自己実現に資するよう、生徒が集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組む中で、互いのよさや個性、多様な考えを認め合い、等しく合意形成に関わり役割を担うようにすることを重視すること。
- (2) 各学校においては、次の事項を踏まえて特別活動の全体計画や各活動及び学校行事の年間指導計画を作成すること。
 - ア 学校の創意工夫を生かし、ホームルームや学校、地域の実態、生徒の発達の段階などを考慮すること。
 - イ 第2に示す内容相互及び各教科・科目、総合的な探究の時間などの指導との関連を図り、生徒による自主的、実践的な活動が助長されるようにすること。特に社会において自立的に生きることができるようにするため、社会の一員としての自己の生き方を探求するなど、人間としての在り方生き方の指導が行われるようにすること。
 - ウ 家庭や地域の人々との連携、社会教育施設等の活用などを工夫すること。その際、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験的な活動や就業体験活動などの勤労に関わる体験的な活動の機会をできるだけ取り入れること。
- (3) ホームルーム活動における生徒の自発的、自治的な活動を中心として、各活動と学校行事を相互に関連付けながら、個々の生徒についての理解を深め、教師と生徒、生徒相互の信頼関係を育み、ホームルーム経営の充実を図ること。その際、特に、いじめの未然防止等を含めた生徒指導との関連を図るようにすること。

- (4) 障害のある生徒などについては、学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。
- (5) 第1章第1款の2の(2)に示す道德教育の目標に基づき、特別活動の特質に応じて適切な指導をすること。
- 2 内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。
- (1) ホームルーム活動及び生徒会活動の指導については、指導内容の特質に応じて、教師の適切な指導の下に、生徒の自発的、自治的な活動が効果的に展開されるようにすること。その際、よりよい生活を築くために自分たちできまりをつくって守る活動などを充実するよう工夫すること。
- (2) 生徒及び学校の実態並びに第1章第7款の1に示す道德教育の重点などを踏まえ、各学年において取り上げる指導内容の重点化を図るとともに、必要に応じて、内容間の関連や統合を図ったり、他の内容を加えたりすることができること。
- (3) 学校生活への適応や人間関係の形成、教科・科目や進路の選択などについては、主に集団の場面で必要な指導や援助を行うガイダンスと、個々の生徒の多様な実態を踏まえ、一人一人が抱える課題に個別に対応した指導を行うカウンセリング（教育相談を含む。）の双方の趣旨を踏まえて指導を行うこと。特に入学当初においては、個々の生徒が学校生活に適応するとともに、希望や目標をもって生活をできるよう工夫すること。あわせて、生徒の家庭との連絡を密にすること。
- (4) 異年齢集団による交流を重視するとともに、幼児、高齢者、障害のある人々などとの交流や対話、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習の機会を通して、協働することや、他者の役に立ったり社会に貢献したりすることの喜びを得られる活動を充実すること。
- (5) 特別活動の一環として学校給食を実施する場合には、食育の観点を踏まえた適切な指導を行うこと。
- 3 入学式や卒業式などにおいては、その意義を踏まえ、国旗を掲揚するとともに、国歌を斉唱するよう指導するものとする。
- 4 特別活動の指導を担当する教師については、適正な役割の分担が必要であるが、ホームルーム活動については、主としてホームルームごとにホームルーム担任の教師が指導することを原則とし、活動の内容によっては他の教師などの協力を得ること。
- 5 評価については、生徒のよい点や進歩の状況などを積極的に評価し、学習したことの意義や価値を実感できるようにすること。また、各教科・科目等の目標の実現に向けた学習状況を把握する観点から、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら評価の場面や方法を工夫して、学習の過程や成果を評価し、指導の改善や学習意欲の向上を図り、資質・能力の育成に生かすようにすること。

留意点

- ホームルームは原則として、1年間 35 単位時間以上実施する必要がある。充実を図るため、必要に応じて年間 35 時間を超えて授業時数の配当ができる。学習指導要領で明示されているため、行事等でカットになり、35 時間を下回る場合には、新たに時間を設ける必要がある。35 時間を下回ることを避けるための方法として、35 時間以上を年間計画に入れておくことが考えられる。
- 評価に当たっては、学習指導要領の目標及び特別活動の特質、特性と学校の創意工夫を生かすということから、設置者ではなく、各学校が評価の観点を定めることとしている。よって、指導と評価にあたっては、各学校で「十分満足できる活動の状況」とは「生徒のどのような姿」を指すのかを検討し、共通理解を図ってその取組を進めることが求められる。そのうえで、「目指す生徒の姿」に照らして、十分満足できる活動の状況がみられた場合に指導要録に○を付ける。なお、生徒のよさや可能性を積極的に評価することが大切である。（「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料【特別活動】（R3 年 8 月国立教育政策研究所）参照）

7 生徒指導

(1) 生徒指導とは何か

『生徒指導提要』（令和4年12月 文部科学省）では、「生徒指導とは、児童生徒が、社会の中で自分らしく生きることができる存在へと、自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動のことである。なお、生徒指導上の課題に対応するために、必要に応じて指導や援助を行う。」と定義している。また、「生徒指導は、児童生徒一人一人の個性の発見とよさや可能性の伸長と社会的資質・能力の発達を支えると同時に、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現を支えることを目的とする。」とある。

生徒指導の目的を達成するためには、児童生徒一人一人が自己指導能力（深い自己理解に基づき、主体的に問題や課題を発見し、自己の目標を選択、設定して、この目標達成のため、自発的、自律的かつ他者の主体性を尊重しながら、自らの行動を決断し、実行する力）を身に付けることが重要であり、学校の教育活動全体を通じ、その一層の充実を図っていく必要がある。

(2) 本県における生徒指導上の問題の現状

① 令和5年度の暴力行為・いじめ・不登校・中途退学について

校種		暴力行為	いじめ	不登校	中途退学
高等学校	県内 (公立)	60件	144件	566人	300人
	令和4年度比	11件増	38件増	173人増	57人増
	全国 (国公立)	5,361件	17,611件	68,770人	46,238人
	令和4年度比	1,089件増	2,043件増	8,195人増	2,837人増
特別支援学校	県内 (国公立)		21件		
	全国 (国公立)		3,324件		

※ 「いじめ」について

- ・県内公立高等学校における態様別の状況（複数回答有）では、「冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」が最も多く、次いで「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」「仲間はずれ、集団による無視をされる」が多かった。
- ・いじめではないかと違和感を持った場合は、当事者が否定したとしても早計にいじめではないと判断するのではなく、違和感を持った行為をすぐに止めさせ、組織に報告して調査を行い、必要に応じて指導することが大切である。

参考

○いじめ防止対策推進法（平成25年6月28日公布、9月28日施行）より

（定義）

第二条 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれのあるものである。

また、「いじめはどの子どもにも、どの学校でも、起こりうるもの」であることから、児童生徒が安心して学習やその他の活動に取り組むことができるよう、いじめの防止等のための対策を講じる必要がある。

そこで、本県においては、児童生徒をいじめの被害者にも加害者にもさせないよう、以下に定める基本方針に従って、いじめの防止等のための対策を推進する。（序文より抜粋）

※「不登校」とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にあること（ただし、「病気」や「経済的事情」によるものを除く）をいう。表中の数値は、30 日以上欠席した生徒数である。

※「中途退学」のおもな理由としては、「進路変更」が最も多かった。内訳として「別の高校への入学を希望」、次いで「就職を希望」が多くなっている。

② 令和 6 年中の非行について

令和 6 年中の本県の非行少年等の検挙補導状況（県警察本部生活安全部調べ）によると、刑法犯、特別法犯、ぐ犯で検挙補導された高校生は 72 人であり、前年より 2 人減少（-2.7%）している。最も多いのが窃盗犯であり、約 51%を占めている。また、万引き、自転車盗などの初発型非行で検挙補導された高校生は 34 人となっており、前年より 5 人増加（+17.2%）した。また、深夜はいかいや喫煙等の不良行為で補導された高校生は 372 人であり、前年より 42 人増加（+12.7%）している。

以上のように、前年度と比べて、高校生の初発型非行少年検挙補導人員や不良行為少年補導人員は増加しており、依然として多くの問題行動が発生し、予断を許さない状況にあると認識すべきである。

(3) 本県における生徒指導上の問題に対する対策

生徒指導上の問題に対しては、特効薬的な対策があるわけではなく、児童生徒が将来への夢や希望を持って学校生活を送れるよう、一人一人に応じたきめ細やかな指導を行うとともに、関係機関との連携を図りながら進めていくことが基本となることは言うまでもないが、おもに県立学校に関係するものとして、具体的には次のような取組を行っている。

- ① すべての基本研修において、いじめ防止に関する内容を取り入れている。このことにより、まずは教員の意識を高め、児童生徒の指導に生かせるようにしている。
- ② いじめなどに関する相談に対応するため、従前より県教育センターなどにおいて相談事業を行っている。また、平成 19 年 2 月より「24 時間いじめ電話相談」を開始し、相談に応じている。
- ③ 高校への不本意入学や入学後のミスマッチをできるだけ防ぐため、各高校が特色や魅力ある学校づくりを一層推進するとともに、「中学生の体験入学」を推進している。
- ④ 平成 17 年度からすべての県立高校と県立中学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談部を中心に、問題を抱える生徒はもちろん、保護者や教員への相談にも当たっている。
- ⑤ 平成 25 年度からすべての県立高校、平成 26 年度から県立中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、生徒の支援に当たっている。
- ⑥ 家庭との連携を一層推進するため、家庭訪問を積極的に行えるように予算的措置を講じている。
- ⑦ 平成 16 年度には県教育委員会と県警察本部が、「香川県学校・警察相互連絡制度に関する協定書」を締結した。このねらいは、児童生徒を健全に育成していくため、緊密な連携を図りながら非行や被害のより効果的な未然防止、立ち直り支援を行うことにある。
- ⑧ 「ネット上のいじめ」等が発見された場合の対応について、生徒・保護者・学校等からの相談に対して、必要に応じて警察等の関係機関と連携しながら助言等を行う相談窓口を県教育センターに設置している。

(4) 生徒指導における基本姿勢

生徒指導に当たっては、以下のような点に留意しておくことが大切である。

- ① 児童生徒一人一人の個性を生かし、人間味のある温かい指導を行うこと。すなわち、児童生徒の問題行動への対応のみに偏ることなく、日頃から児童生徒との触れ合いを大切にし、一人一人のよさを評価・理解するとともに、児童生徒自身がそのよさに気づき、それを伸ばしていくことができるよう援助するという姿勢で当たること。
- ② 問題行動などが発生した時には、一人で抱え込むことなく、上司や同僚にも相談し、組織として解決を図るという姿勢で臨むこと。また、いかなる場合でも、児童生徒の言い分（事情）をよく聞くとともに、保護者にも丁寧な説明を行うこと。
- ③ 社会の良識を踏まえ、国民や保護者の理解が得られるような指導に努めること。そのためには、日頃から、保護者をはじめ地域の人たちとも良好な関係を保つよう努めること。

(5) 生徒指導における留意点

① 体罰の禁止について

学校教育法第 11 条は、「……、児童、生徒及び学生に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。」と定め、これを禁止している。懲戒行為が体罰に当たるかどうかは、当該児童生徒の年齢、健康、心身の発達状況、当該行為が行われた場所的・時間的環境、懲戒の様態等の諸条件を総合的かつ客観的に考え、個々の事案ごとに判断する必要があるが、懲戒・体罰の具体的な例として文部科学省が発表した「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について（通知）」（平成 25 年 3 月 13 日）がある。

いずれにしても、生徒に対する懲戒は、教育上の必要に基づいてなされるものであって、真に教育的な配慮をもって慎重かつ的確にすべきである。また、一時の感情に支配されて軽率な対応をするようなことがあってはならない。

○不適切な指導と考えられ得る例（生徒指導提要より抜粋）

- ・ 大声で怒鳴る、ものを叩く・投げる等の威圧的、感情的な言動で指導する。
- ・ 児童生徒の言い分を聞かず、事実確認が不十分なまま思い込みで指導する。
- ・ 組織的な対応を全く考慮せず、独断で指導する。
- ・ 殊更に児童生徒の面前で叱責するなど、児童生徒の尊厳やプライバシーを損なうような指導を行う。
- ・ 児童生徒が著しく不安感や圧迫感を感じる場所で指導する。
- ・ 他の児童生徒に連帯責任を負わせることで、本人に必要以上の負担感や罪悪感を与える指導を行う。
- ・ 指導後に教室に一人にする、一人で帰らせる、保護者に連絡しないなど、適切なフォローを行わない。

② 「児童の権利に関する条約」について

わが国において平成 6 年 4 月に批准された本条約の趣旨を踏まえ、教育活動全体を通じて、基本的人権尊重の精神の徹底を一層図っていくことが大切である。さらに、生徒指導を実践する上で、本条約の四つの原則「児童生徒に対するいかなる差別もしないこと」「児童生徒にとって最もよいことを第一に考えること」「児童生徒の命や生存、発達が保障されること」「児童生徒は自由に自分の意見を表明する権利を持っていること」を理解し、生徒一人一人を大切にしたい教育が行われなければいけない。

8 教育相談

(1) 教育相談とは

教育相談で基本とされるのは、生徒の気持ちやペースにそって話を聴く傾聴である。生徒は信頼する相手に話を聞いてもらうことによって、不安定な自分の存在に目を向け、状況を整理し、主体的に判断できるようになる。教育相談の役割は、その過程を支えることである。悩みや困難は、相談者の状況や置かれた環境とも深く関わっており、早急な解決が難しいことも多い。あるべき姿を求めるあまり、課題の解決を急ぎ生徒本人の気持ちを配慮できない、ということがないように十分に気をつけなければならない。

『生徒指導提要』（令和4年12月 文部科学省）において「教育相談は全ての児童生徒を対象に、発達支持・課題予防・困難課題対応の機能を持った教育活動です。また、教育相談はコミュニケーションを通して気付きを促し、悩みや問題を抱えた児童生徒を支援する働きかけです。その点において、主体的・能動的な自己決定を支えるように働きかけるという生徒指導の考え方と重なり合うものです。」と示されている。集団に焦点をあて規範的・指導的態度で関わる生徒指導と、個に焦点をあて受容的・相談的態度で関わる教育相談のバランスを取るのが難しいこともあるが、校内の連携に努め、生徒指導と教育相談が一体となったチーム支援で生徒を支えていくことが大切である。

(2) 教育相談の基本姿勢

① 受容と共感の姿勢で傾聴する

生徒の話を聴くためには、「受容」と「共感」の姿勢が前提となる。「受容」や「共感」は単なる技術ではなく、生徒の「理解者になる」「味方になる」心構えである。生徒の語る内容に反論したくなったり、批判したくなったりしても、そうした気持ちを脇において、本人のそうならざるを得ない気持ちを押し量りながら相手の話を受け止め、傾聴する。このような心構えで生徒に接することで、生徒に起こるある特定の問題や課題が未然に防がれることもある。

② 生徒の発達段階への理解と配慮

教職員は、生徒の発達段階を考えて関わるのが大切である。とりわけ思春期には、アイデンティティの確立を課題とし、自意識の高まりとともに劣等感に悩まされることも多く、大人への甘えと反抗といった相反する感情を同時に持ち、心の葛藤も大きい。そのような時期をどう支えるのかについて考えていくことが大切である。

③ 倫理

相談が個人的な関わりとならないよう、時間・場所・方法に留意し、複数の教職員で関わる等の配慮をする。安全なルールの中でこそ、生徒も教職員も十分に深い話ができる。また、個人情報の保護には細心の注意を払わなければならない。

(3) 適切な支援のために

① 的確な生徒理解に基づく支援を考える

生徒には、それぞれ多様な背景があり、一人一人の生徒について健康面、心理面、社会面、学習面、進路面、家庭面などから総合的に理解していくことが重要である。そのためには、日頃から学級担任、教科担当、部活動の顧問等、さまざまな関わりのある職員が複眼的に生徒を観察し、生徒理解に努めるとともに、養護教諭、スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）等の専門的な立場からの視点を加えた生徒理解（アセスメント）を行うことが必要である。的確な生徒理解に基づいて、生徒の状況に合わせた柔軟な働きかけを目指していかなければならない。

② 早期発見と支援のための「丁寧な関わりと観察」

発達課題の積み残しや何らかの脆弱性^{ぜいじやくせい}を抱えた生徒、また環境的に厳しい状態にある生徒を早期に見つけ出すことで、即応的な支援を行うことが可能になる。早期段階で支援できることで、解決に向けての道筋が描きやすくなることも多い。生徒は危機的な状況に置かれていても、その状況を

表現できないことも少なくない。生徒がSOSのサインを出すのを待つだけでなく、教職員が積極的にSOSのサインに気付こうとする姿勢を持つことが大切である。そのために「丁寧な関わりと観察」を通じて、生徒の心身の変化を的確に把握するよう努めなければならない。

(4) 学校・家庭・関係機関との連携・協働

① 学校内の連携

生徒の困難な問題に対しては、一人で抱え込むことなく、チームで対処することが大切である。担任一人ではできないことも、他の教職員やスクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）等の専門家がチームを組み、アセスメントに基づいて役割分担することで、指導・援助の幅や可能性が広がることもある。関係機関等との連携を視野に入れた包括的な支援をチームとして展開していくために、校内の連携が必要である。

② 生徒の家庭との連携

学校と家庭が協力して生徒を支えていくために、家庭との連絡を密にし、日頃より信頼関係を構築しておく。生徒の課題を解決する上で、生徒本人の希望や意見を尊重し、保護者の考えを参考にしながらも、生徒が自ら決定できるように配慮する。

③ 専門機関との連携

学校における教育相談だけでは解決が困難であると思われるケースについては、管理職の指示の下、専門の機関を紹介したり、あるいはそれらの外部の機関と連携したりしながら援助を進める。

【もっと知りたいときに】

香川県教育センターオンライン研修サイトに以下のような資料があります。

「教育相談のいろは」

「SOSの出し方に関する教育」

「子どものSOSを受け止めるために」

【相談窓口】

香川県教育センターでは、子どもや保護者、教職員からの学校生活や家庭生活等に関する悩みの相談に応じています。

○電話相談

・子ども電話相談

087-813-3119（毎日 9:00～21:00）

・子育て電話相談

087-813-2040（毎日 9:00～21:00）

・24時間いじめ電話相談

087-813-1620（毎日 24時間）

・24時間子供SOSダイヤル

0120-0-78310（毎日 24時間）

・子どものネットトラブル相談

087-813-3850

（月～金曜日 9:00～17:00 祝日・年末年始を除く）

○メール相談

kesoudan@kagawa-edu.jp

○来所相談

予約受付 087-813-0945

（月～金曜日 9:00～17:00）

（第2・4土曜日 13:00～17:00）

（祝日・年末年始を除く）

○教職員からのご相談・問合せ先

087-813-0945（教育相談課）

9 学校保健

(1) 学校保健の考え方とその内容

学校保健は、保健教育及び保健管理の諸活動を通して児童生徒の健康の保持増進を図り、学校教育目標の達成に寄与することを目指しておこなわれる。そして、保健教育及び保健管理の活動の円滑な実施とその成果の確保に資するようにするためには、全教職員の共通理解に基づいて役割を明確にした上で組織的に活動を推進するとともに、家庭及び地域の関係機関等との連携を密にするための学校保健に関する組織活動を充実することが求められる。

(2) 学校保健の領域とその役割

学校保健は図のように保健教育、保健管理及び組織活動の三大領域で展開される。

① 学校教育全体でおこなう保健教育

学校における保健教育は、児童生徒が健康に関する知識を身に付けることや、必要な情報を自ら収集し、適切な意思決定や行動選択をおこない、積極的に健康な生活を実践することのできる資質・能力を育成することが大切である。保健教育は、体育科（保健体育科）、家庭科（技術・家庭科）及び特別活動の時間はもとより、各教科、道徳科、外国語活動、及び総合的な学習（探究）の時間などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切におこなうなど、学校の教育活動全体を通じておこなわれる。

また、当面の課題のうち、児童生徒の共通の課題として指導できるものは集団を対象に、その児童生徒だけの課題として指導した方がよいと思われるものは個別におこなう。

各学校においては、総合的な基本計画としての学校保健計画に基づいて保健教育の充実に努めることが大切である。

② 教育活動の推進に不可欠な保健管理

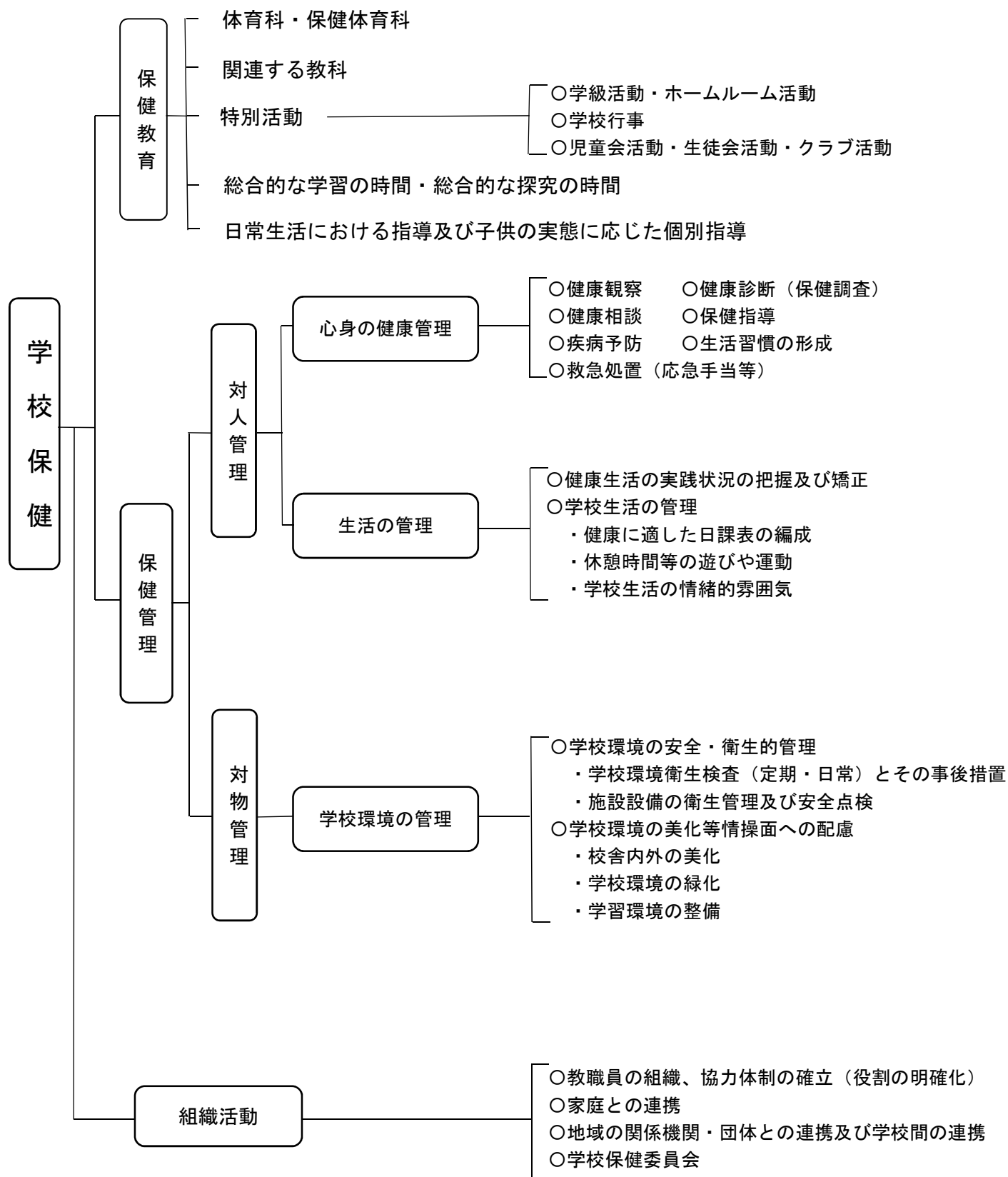
学校における教育活動の円滑な実施と成果の確保に資することを目指す保健管理は、教育活動の推進に必要不可欠なものといえる。学校保健安全法には、第1条に「この法律は、学校における児童生徒及び職員の健康の保持増進を図るため、学校における保健管理に関して必要な事項を定める」とされている。学校の管理運営等、健康相談等、健康診断、感染症の予防など保健管理の規定が定められており、それらを踏まえ、組織的かつ適切に児童生徒の健康状態や環境衛生の実態を把握し、児童生徒の健康の回復や保持増進のための具体策を推進していくことが求められている。

③ 学校保健に関する組織活動の推進

学校における保健管理と保健教育が有機的に関連付けられ、その成果を上げるには組織的な活動が必要である。学校保健に関する組織活動がその機能を発揮するには、校内における教職員の協力体制を確立することが必要であり、その効果を高めるためには家庭や地域社会との連携が大切である。

学校保健に関する組織活動には、保健部などの学校内における組織活動、家庭、地域社会との連携、学校保健に必要な校内研修などが考えられる。その一つとして、健康に関する課題を研究協議し、健康づくりを推進するための組織である学校保健委員会があるが、学校はこのような場を活用し、家庭、地域の保健・医療機関等などと連携しつつ、その活性化を図っていくことが求められている。

〈学校保健と学校全体の活動との調整〉



※学校保健安全法及び平成 29 年・30 年告示学習指導要領を基に作成

10 学校安全

(1) 学校安全の意義

- ・学校においては、幼児、児童及び生徒（以下「児童生徒等」という）の安全を確保するだけでなく、児童生徒等が生涯にわたって健康・安全で幸福な生活を送るための基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育てることが重要である。

- ・全ての学校では、以下の目標に向かって、刻々と変化する自然状況や社会状況に対応し、児童生徒等を取り巻く多様な危険を的確に捉え、児童生徒等の発達の段階や学校段階、地域特性に応じた取組を継続的に着実に推進する必要がある。

- ①全ての児童生徒等が、安全に関する資質・能力を身に付けることを目指す。

- ②学校管理下における児童生徒等の事故に関し、死亡事故の発生件数については限りなくゼロとすることを目指すとともに、負傷・疾病の発生率については障害や重度の負傷を伴う事故を中心に減少傾向にすることを目指す。

(2) 学校安全の考え方

- ・学校安全のねらいは、児童生徒等が自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質・能力を育成するとともに、児童生徒等の安全を確保するための環境を整えることである。

- ・学校安全の領域は、「生活安全」「交通安全」「災害安全」などがあるが、従来想定されなかった新たな危機事象の出現などにも柔軟に対応し、学校保健や生徒指導など様々な関連領域と連携して取り組むことが重要である。

- ・学校安全の活動は、安全教育、安全管理から構成されており、相互に関連付けて組織的に行うことが必要である。

- ・学校における安全教育は、主に学習指導要領を踏まえ、学校の教育活動全体を通じて実施する。

- ・学校における安全管理・組織活動は、主に学校保健安全法に基づいて実施する。

- ・学校安全の推進に関する施策の方向性と具体的な方策は、5年ごとに策定する学校安全の推進に関する計画に定められている。

- ・安全管理と安全教育は、一体的な活動を展開することによって、初めて学校における安全が確保できるため、学校安全計画や危機管理マニュアル作成時には十分留意し、実効的なものとする必要がある。

① 学校安全計画

- ・学校安全計画は、安全教育の各種計画に盛り込まれる内容と安全管理の内容とを関連させ、統合し、全体的な立場から年間を見通した安全に関する諸活動の総合的な基本計画である。

- ・学校安全計画を策定する際には、全ての教職員、保護者や関係機関・関係団体等の参画や周知が重要である。

- ・策定後も、全国各地において発生する様々な事故等・自校を取り巻く安全上の課題やその対策を検証し、学校安全計画を毎年見直しPDCAサイクルを回すことが必要である。

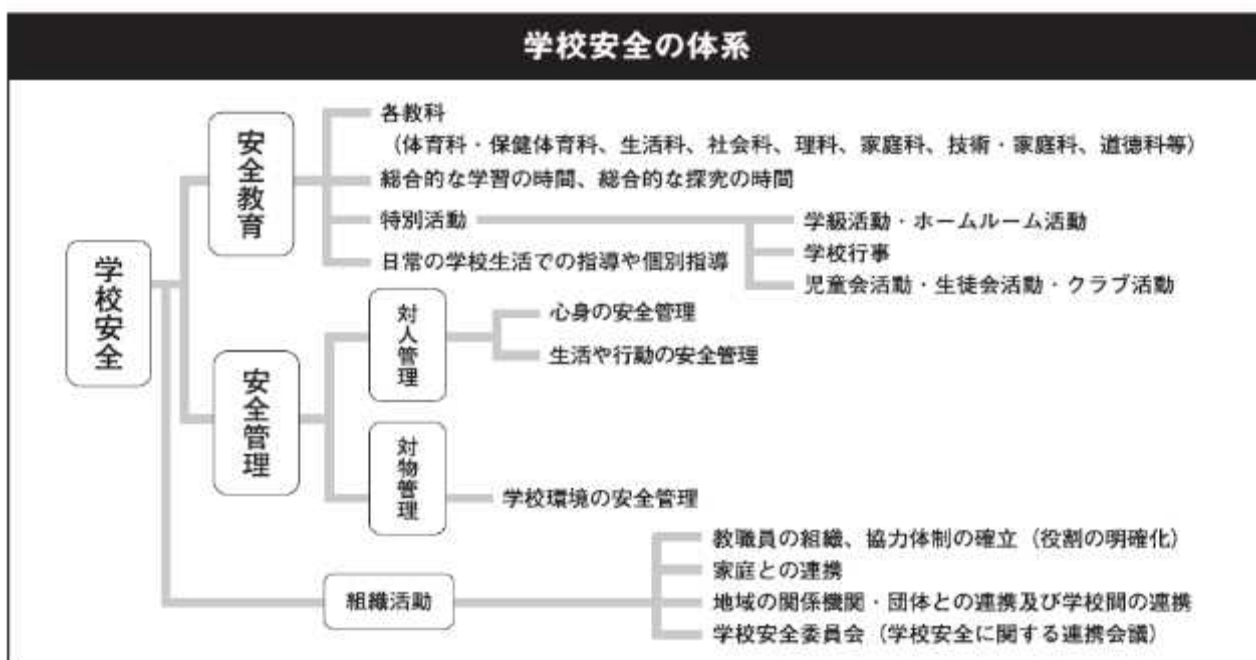
② 危機管理マニュアル

- ・危機管理マニュアルは、学校管理下で危険等が発生した際、教職員が円滑かつ的確な対応を図ることを目的とするもので、教職員の役割等を明確にし、児童生徒等の安全を確保する体制を確立するために必要な事項を全教職員が共通に理解することが必要である。

- ・危機管理マニュアルを作成する際には、各学校の実情に応じて想定される危険を明確にし、事前・発生時・事後の三段階の危機管理を想定して、児童生徒等の生命や身体を守る方策について検討する。併せて、全ての教職員、保護者や関係機関・関係団体等の参画や周知が重要である。

- ・作成後も、全国各地において発生する様々な事故等・自校を取り巻く安全上の課題やその対策について、訓練、評価、改善を繰り返して行っていくことが必要である。

[学校安全の体系]



出典：『「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』P12（H31. 3）

[安全教育の各領域の内容]

生活安全	交通安全	災害安全
◎日常生活で起こる事件・事故の内容や発生原因、結果と安全確保の方法について理解し、安全に行動ができるようにする。 ① 学校、家庭、地域等日常生活の様々な場面における危険の理解と安全な行動の仕方 ② 通学路の危険と安全な登下校の仕方 ③ 事故発生時の通報と心肺蘇生法などの応急手当 ④ 誘拐や傷害などの犯罪に対する適切な行動の仕方など、学校や地域社会での犯罪被害の防止 ⑤ スマートフォンやSNSの普及に伴うインターネットの利用による犯罪被害の防止と適切な利用の仕方 ⑥ 消防署や警察署など関係機関の働き	◎様々な交通場面における危険について理解し、安全な歩行、自転車・二輪車（自動二輪車及び原動機付自転車）等の利用ができるようにする。 ① 道路の歩行や道路横断時の危険の理解と安全な行動の仕方 ② 踏切での危険の理解と安全な行動の仕方 ③ 交通機関利用時の安全な行動 ④ 自転車の点検・整備と正しい乗り方 ⑤ 二輪車の特性の理解と安全な利用 ⑥ 自動車の特性の理解と自動車乗車時の安全な行動の仕方 ⑦ 交通法規の正しい理解と遵守 ⑧ 自転車利用時も含めた運転者の義務と責任についての理解 ⑨ 幼児、高齢者、障害のある人、傷病者等の交通安全に対する理解と配慮 ⑩ 安全な交通社会づくりの重要性の理解と積極的な参加・協力 ⑪ 車の自動運転化に伴う課題（運転者の責任）、運転中のスマートフォン使用の危険等の理解と安全な行動の仕方 ⑫ 消防署や警察署など関係機関の働き	◎様々な災害発生時における危険について理解し、正しい備えと適切な判断ができ、行動がとれるようにする。 ① 火災発生時における危険の理解と安全な行動の仕方 ② 地震・津波発生時における危険の理解と安全な行動の仕方 ③ 火山活動による災害発生時の危険の理解と安全な行動の仕方 ④ 風水（雪）害、落雷等の気象災害及び土砂災害発生時における危険の理解と安全な行動の仕方 ⑤ 放射線の理解と原子力災害発生時の安全な行動の仕方 ⑥ 避難場所の役割についての理解 ⑦ 災害に関する情報の活用や災害に対する備えについての理解 ⑧ 地域の防災活動の理解と積極的な参加・協力 ⑨ 災害時における心のケア ⑩ 災害弱者や海外からの来訪者に対する配慮 ⑪ 防災情報の発信や避難体制の確保など、行政の働き ⑫ 消防署など関係機関の働き

11 キャリア教育

(1) キャリア教育の定義

① キャリア教育とは

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる資質・能力を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

キャリア教育は、子供・若者がキャリアを形成していくために必要な資質・能力の育成を目標とする教育的働きかけである。そして、キャリアの形成にとって重要なのは、自らの力で生き方を選択していくことができるよう必要な資質・能力を身に付けることにある。従って、キャリア教育は、子供・若者一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な資質・能力を育てることを目指すものである。キャリア教育をより分かりやすく言い換えれば、「子供・若者が、社会の一員としての役割を果たすとともに、それぞれの個性、持ち味を最大限発揮しながら、自立して生きていくために必要な資質・能力を育てる教育」と表すこともできよう。

② キャリアとは

人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等、様々な役割を担いながら生きている。これらの役割は、生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり、つながっていくものである。また、このような役割の中には、所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが、人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し、取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。

人は、このような自分の役割を果たして活動すること、つまり「働くこと」を通して、人や社会にかかわることになり、そのかかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。

このように、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが、「キャリア」の意味するところである。

③ キャリア発達とは

社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程を「キャリア発達」という。

子供の心と体は、発達の階段を一步一步上っていきながら成長していく。そうした発達過程にある子供たち一人一人が、それぞれの段階に応じて、適切に自己と働くこととの関係付けを行い、自立的に自己の人生を方向付けていく過程、言い換えると「自己の知的、身体的、情緒的、社会的な特徴を一人一人の生き方として統合していく過程」が「キャリア発達」である。具体的には、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程がキャリア発達と捉えていい。

(2) キャリア教育で育成すべき力 ―「基礎的・汎用的能力」とは―

「基礎的・汎用的能力」は、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力によって構成される。

① 人間関係形成・社会形成能力

「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。

この能力は、社会との関わりの中で生活し仕事をしていく上で、基礎となる能力である。特に、価値の多様化が進む現代社会においては、性別、年齢、個性、価値観等の多様な人材が活躍しており、様々な他者を認めつつ協働していく力が必要である。また、変化の激しい今日においては、既存の社会に参画し、適応しつつ、必要であれば自ら新たな社会を創造・構築していくことが必要である。さらに、人や社会との関わりは、自分に必要な知識や技能、能力、態度を気付かせてくれるものでもあり、自らを育成する上でも影響を与えるものである。具体的な要素としては、例えば、他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ等が挙げられる。

② 自己理解・自己管理能力

「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。

この能力は、子供や若者の自信や自己肯定感の低さが指摘される中、「やればできる」と考えて行動できる力である。また、変化の激しい社会にあって多様な他者との協力や協働が求められている中では、自らの思考や感情を律する力や自らを研鑽する力がますます重要である。これらは、キャリア形成や人間関係形成における基盤となるものであり、とりわけ自己理解能力は、生涯にわたり多様なキャリアを形成する過程で常に深めていく必要がある。具体的な要素としては、例えば、自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動等が挙げられる。

③ 課題対応能力

「課題対応能力」は、仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。

この能力は、自らが行うべきことに意欲的に取り組む上で必要なものである。また、知識基盤社会の到来やグローバル化等を踏まえ、従来の考え方や方法にとらわれずに物事を前に進めていくために必要な力である。さらに、社会の情報化に伴い、情報及び情報手段を主体的に選択し活用する力を身に付けることも重要である。具体的な要素としては、例えば、情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等が挙げられる。

④ キャリアプランニング能力

「キャリアプランニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。

この能力は、社会人・職業人として生活していくために生涯にわたって必要となる能力である。具体的な要素としては、例えば、学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善等が挙げられる。

(3) キャリア教育の目標

キャリア教育は、その定義にあるように、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる資質・能力を育てることを通して、キャリア発達を促すことを目指す教育活動である。それぞれの高等学校におけるキャリア教育の目標設定に当たっては、この定義を踏まえるとともに、「基礎的・汎用的能力」の育成に十分配慮しつつ、地域、学校の特色や生徒の実態に即して、入学から卒業までを見通してどのような力を育成するのかを具体的に定めることが重要である。

またキャリア教育は、一人一人のキャリアが多様な側面を持ちながら段階を追って発達していくことを改めて深く認識し、子供たちがそれぞれの発達の段階に応じ、自分自身と働くこととを適切に関係付け、それぞれの発達の段階における発達課題を解決できるよう取組を展開するところに特質がある。各学校においては、高等学校段階のキャリア発達段階と発達課題の特質を踏まえた目標の設定に十分配慮しなければならない。

① 入学から卒業までを見通した目標設定

高校生期は、自我の形成もかなり進み身体的にもほぼ成熟し、自律の要求が高まっていく時期である。学校内外において所属する集団が増加し人間関係も広がり、そうした中で様々な役割や期待に応えながら望ましく円滑な人間関係を築いていくことが求められる。

自分の将来における生き方や進路を模索し、大人の社会でどう生きていくかという課題に出会う時期である高等学校段階においては、自らの将来のキャリア形成を自ら考えさせ、選択させることが重要になる。また、高校生にとって、小学校・中学校での学びを基礎としながら、高等学校卒業以降の教育や職業、生涯にわたる学習とのつながりを見通すことは極めて重要であり、全ての教育活動を通して「学ぶことの意義」や「学ぶことの価値」を知らせることは不可欠であると言えよう。

これを踏まえ、高等学校においては、生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な資質・能力の育成と、これらの育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の自らの形成・確立を目標

として設定することが重要である。そのためにも、学科や卒業後の進路を問わず、社会・職業の現実的理解を深めることや、自分が将来どのように社会に参画していくかを考える教育活動等に重点を置く必要がある。

このように、高校生にとって計画的・系統的なキャリア教育は極めて重要であり、高校生のキャリア発達段階に即した目標設定が求められる。

高等学校段階におけるキャリア発達段階とは：現実的探索・試行と社会的移行準備の時期	
○キャリア発達段階の例 ・自己理解の深化と自己受容 ・選択基準としての勤労観、職業観の確立 ・将来設計の立案と社会的移行の準備 ・進路の現実吟味と試行的参加	
高等学校段階におけるキャリア発達の特徴の例	
入学から在学期間半ば頃まで	在学期間半ば頃から卒業を間近にする頃まで
・新しい環境に適応するとともに他者との望ましい人間関係を構築する。 ・新たな環境の中で自らの役割を自覚し、積極的に役割を果たす。 ・学習活動を通して自らの勤労観、職業観について価値観形成を図る。 ・様々な情報を収集し、それに基づいて自分の将来について暫定的に決定する。 ・進路希望を実現するための諸条件や課題を理解し、検討する。 ・将来設計を立案し、今取り組むべき学習や活動を理解し実行に移す。	・他者の価値観や個性を理解し、自分との差異を認めつつ受容する。 ・卒業後の進路について多面的多角的に情報を集め、検討する。 ・自分の能力・適性を的確に判断し、自らの将来設計に基づいて、高校卒業後の進路について決定する。 ・進路実現のために今取り組むべき課題は何かを考え、実行に移す。 ・理想と現実との葛藤や経験等を通し、様々な困難を克服するスキルを身に付ける。

② キャリア発達を踏まえた目標設定

高等学校の段階は、自分の人生をどう生きればよいか、生きることの意味は何かということについて思い悩み、自分自身や自己と他者との関係、更には、広く国家や社会について強い関心を持ち、人間や社会の在るべき姿について考えを深める時期である。学校生活においても、高校入試を経て新しい友達や教師と出会い、大きな環境の変化を経験するとともに、進学や就職といったそれぞれの人生を左右する重大な進路の選択など新しい課題に直面する。高校生は、これらの悩みの克服や課題の達成のための方策を模索する中で、生きる主体としての自己を確立し、自らの人生観や世界観、職業観・勤労観を含む価値観など、自分なりの種々のものの見方や考え方を形成・確立し、主体性をもって生きたいという意欲を高めていく。また、生徒が希求する人間としての在り方は、希望する進路の実現のような個人的な生き方としての具現化に加えて、社会の一員としてどう生きていくかという側面においても具現化されることが求められる。

しかしながら、個々の価値観が多様化し、人間としての生き方にも様々な変化や問題点が生じている現代の社会にあっては、全ての生徒が望ましい在り方生き方を自覚し、これを深められるとは限らない。なかには、自己の生き方に不安をもち、自己を見失う生徒もおり、また、挫折や失敗にこだわって、自信のない生き方をしている生徒も少なくはない。特に、高校生の段階においては、理想を求めるあまり、とかく現実を否定する傾向も強まるため、生徒はこの時期特有の様々な不安や悩みを抱えることになり、生徒の中には、無気力傾向などに陥ったり、非行に走ったりする者も見られる。

確かに、変化の大きな社会の中では、高校生の段階で自らの将来を設計しても、その後、将来設計が変化していくことは当然である。しかし、そのことは高校生の段階で自らの将来のことを考える必要はないということではない。これから数多く経験するであろう人生の岐路を乗り越えるためには、高校生の段階で、自らの将来を真剣に考え、それに必要な情報を取捨選択・集積・分析し、熟慮の上に責任をもった判断をする過程を経験させることが必要である。

生徒たちが、人間としての在り方を模索し、それを将来の進路実現や社会の一員としての生き方の中に具現化するためには、実社会、実生活とのつながりを感じながら学ぶことがより一層重

要である。また、社会の在るべき姿に関心をもち、生きることの意味について思い悩み、自分と他者や社会との関係について考えを深める時期において、人に尽くしたり社会に役立つことのやりがいを感じたりするような体験をすることが必要である。とりわけ、学校から社会・職業への移行準備の時期を迎えた高校生にとって、将来進む可能性のある仕事や職業に関連する活動を中心としたインターシップは重要であろう。このような取組は、生徒たちの将来設計をより確かなものとしていく上でも高い効果が期待できる。

③ 学校・学科などの特質や、生徒の実態に即した目標設定

それぞれの高等学校に在籍する生徒の実態は、学校創立の目的や経緯、立地条件、入学者選抜の方針や方法など多くの要因から影響を受け、同一の課程・学科においても大きく異なるのが通例である。各学校においては、在籍する生徒の実状に即したキャリア教育の目標を具体的に設定する必要がある。

高等教育への進学希望が多い普通科においては、高等教育への進学希望者の中には、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することを先送りする傾向が強く、多くの生徒にとって、高等学校は高等教育機関へのいわば通過点となり、進路意識や目的意識が希薄なままとりあえず進学している者がいる状況がうかがえる。このような実態を踏まえ、特にキャリア教育の推進・充実を図っていく必要がある。また、卒業後すぐに就職を希望する生徒に対するキャリア教育の一層の充実も必要である。高等学校卒業後、就職しても3年以内に早期離職する者が約40%存在している。離職理由としては、「仕事に向いていない」「職場の人間関係」といった項目が挙げられることが多い。特に、学科別の就職状況において他の学科と比べて厳しい状況に置かれている普通科では、就職を希望する生徒に対してもこれまで以上に充実したキャリア教育の取組が期待される。さらに、学校によっては、中途退学の可能性が高いなど、基礎学力の育成のための指導やインターシップを含めた実践的な教育などによる自立への支援が特に必要な生徒が在籍する場合もある。そのような生徒に対しては、学校への定着を図るという観点からも、キャリア教育の取組を充実させ、学習意欲の向上につなげていくことが大切である。

それぞれの学校でキャリア教育の目標を設定するに当たっては、在籍する生徒の実状を丁寧に把握することがとりわけ重要である。

(文部科学省「高等学校 キャリア教育の手引き」 「中学校・高等学校 キャリア教育の手引き」より作成)

(4) 障害のある子供への「キャリア教育」

障害があっても、またどんなに障害が重くても、人は様々な形で他者と関わり、社会の中で役割を担っている。そのため、「キャリア教育」の目指すところは、障害のある子供に対しても同様である。

ただし、障害のある子供に対するキャリア教育は、通常の指導や支援だけでは十分ではない場合がある。例えば、他者との関わりに困難さがあり、集団への参加が難しい場合は、他者との円滑な関わりを促進できるよう支援したり、その子供に応じた集団への参加ができるよう支援したりすることが望まれる。また、過去の経験と自分の将来とを結び付けて考えることが苦手な場合は、その子供の記憶に残りやすい記録方法や思い出しやすいアウトプットの方法を工夫したり、将来の見通しを持ちやすいよう情報提供の仕方を工夫したりすることが望まれる。このように、一人一人の子供の困難さや実態に配慮しながら、必要な支援を適切に提供していくことが大切である。

障害のある子供へのキャリア教育では、職場体験や作業学習などの体験的な学びを通して、進路に関する情報を分かりやすく提供したり、自分の適性に気付けるよう促したりすることも有効である。必要な配慮を行いながら、将来の可能性が広がるような学習の機会を提供したり、ときには悩みや迷いを受け止めたりして、一人一人の子供の「自分らしい生き方」の実現を支えていくことが求められる。

(国立特別支援教育総合研究所「特別支援教育リーフ Vol.13 障害のある子供へのキャリア教育」より作成)

12 人権・同和教育

人間の生命はまさにかけがえないものであり、これを尊重することは何よりも大切なことである。このことは、全ての人は、人としての尊厳と価値が尊重されなくてはならず、誰であれ、他の人の尊厳や価値を侵害してはならないことを意味している。

全ての子どもが「この学校に通ってよかった」と思える学校にするために、全教職員が一体となった、人権尊重の視点に立った学校づくりが求められている。

人権尊重の精神に徹した人権・同和教育を推進するために

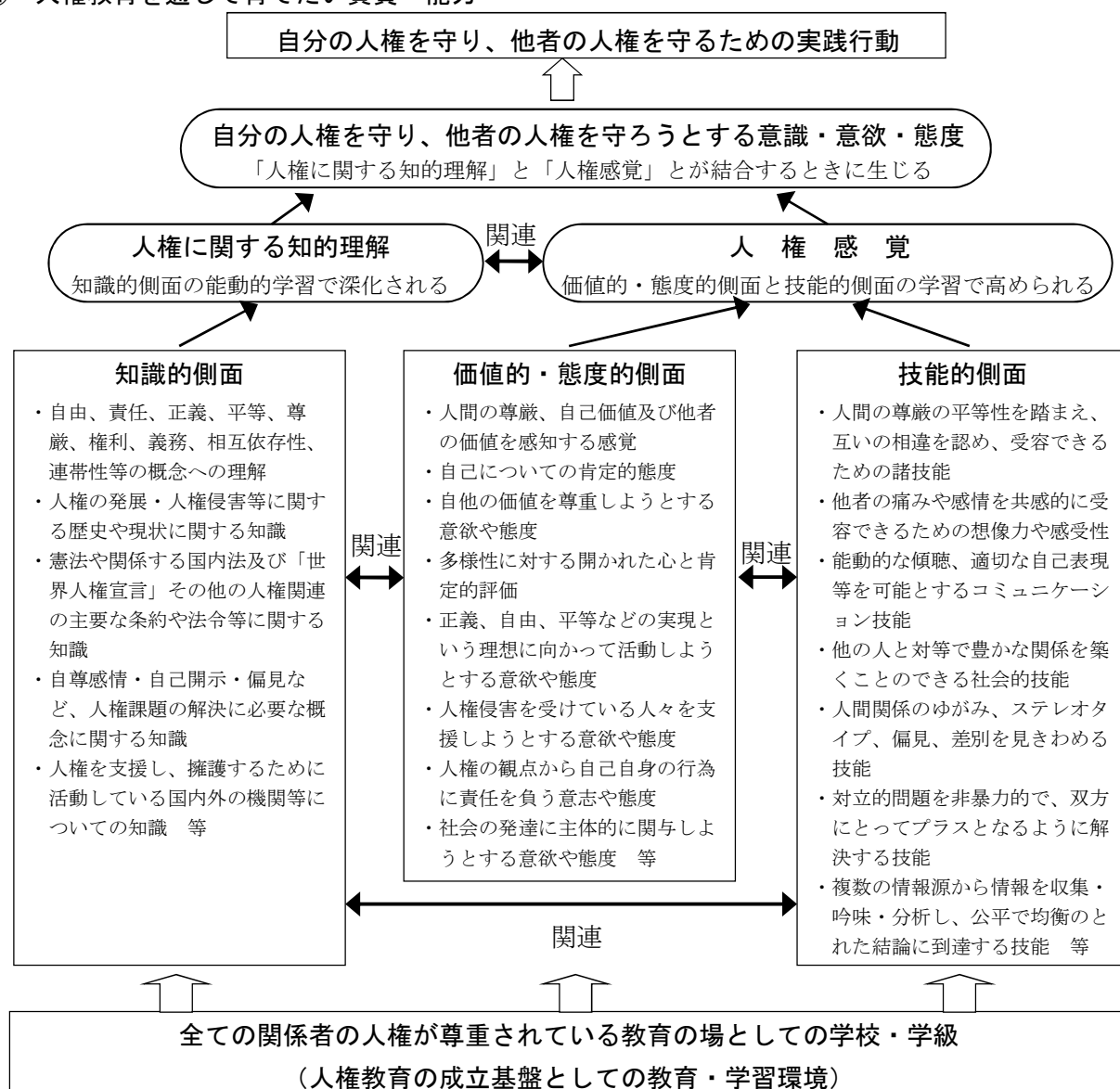
(1) 人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕の活用

〔第三次とりまとめ〕は、国レベルにおける、人権教育に関する取組の手がかりなどが記された本格的な指針であり、その活用が求められている。〔第三次とりまとめ〕では、学校教育における人権教育の目標などを次のように示している。

① 人権教育の目標

一人一人の児童生徒（幼児を含む。以下同じ）がその発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、〔自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること〕ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようにすること。

② 人権教育を通じて育てたい資質・能力



③ 学校における人権教育の取組の視点

「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるために必要な人権感覚は、児童生徒に繰り返し言葉で説明するだけで身に付くものではない。このような人権感覚を身に付けるためには、学級をはじめ学校生活全体の中で自らの大切さや他の人の大切さが認められていることを児童生徒自身が実感できるような状況を生み出すことが肝要である。個々の児童生徒が、自らについて一人の人間として大切にされているという実感を持つことができるときに、自己や他者を尊重しようとする感覚や意志が芽生え、育つことが容易になるからである。

とりわけ、教職員同士、児童生徒同士、教職員と児童生徒等の間の人間関係や、学校・教室の全体としての雰囲気などは、学校教育における人権教育の基盤をなすものであり、この基盤づくりは、校長はじめ、教職員一人一人の意識と努力により、即座に取り組めるものでもある。

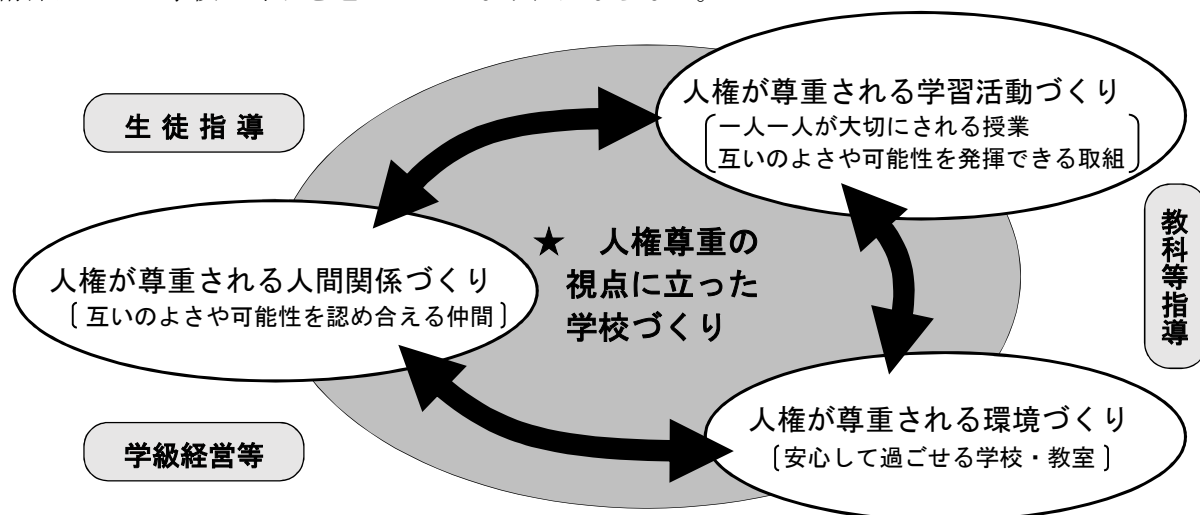
④ 人権尊重の視点からの学校づくりと学力向上

「確かな学力」を育む上では、児童生徒一人一人の個性や教育的ニーズを把握し、学習意欲を高め、指導の充実を図っていくことが必要であり、そのためには、学校・学級の中で、一人一人の存在や思いが大切にされるという環境が成立していなければならない。

このように見た場合、校内に人権尊重の理念に基づく教育活動を行き渡らせることは、学習指導の効果的な実施を図る上でも、重要な観点の一つとなるものと考えられる。

⑤ 人権尊重の視点に立った学校づくり

学校においては、教科等指導、生徒指導、学級経営など、その活動の全体を通じて、人権尊重の精神に立った学校づくりを進めていかなければならない。



【参考1】 隠れたカリキュラム

児童生徒の人権感覚の育成には、体系的に整備された正規の教育課程と並び、いわゆる「隠れたカリキュラム」が重要であるとの指摘がある。「隠れたカリキュラム」とは、教育する側が意図する、しないに関わらず、学校生活を営む中で、児童生徒自らが学びとっていく全ての事柄を指すものであり、学校・学級の「隠れたカリキュラム」を構成するのは、それらの場の在り方であり、雰囲気といったものである。

例えば、「いじめ」を許さない態度を身に付けるためには、「いじめはよくない」という知的理解だけでは不十分である。実際に、「いじめ」を許さない雰囲気が浸透する学校・学級で生活することを通じて、児童生徒ははじめて「いじめ」を許さない人権感覚を身に付けることができるのである。だからこそ、教職員一体となつての組織づくり、場の雰囲気づくりが重要である。

(2) 人権が尊重される授業づくり

人権教育の推進に当たり、日々の授業における活動の一つ一つが、人権尊重の雰囲気を醸成する上での重要な要素となる。授業の実施に際し、教員は、児童生徒の感情や考えをあせらず、あわてず、最後まで聴く姿勢を持つとともに、児童生徒の言葉や行動の内容の是非を性急に判断するのではなく、その背後にある心情や意味を理解しよう心がける必要がある。取り扱う学習内容や指導方法の特性については、予め十分把握するとともに、授業中には、児童生徒の発言や活動の様子を観察し、学習過程でのつまずきに伴う不安を受容して解決の見通しを示すなど、常に、受容的・共感的な姿勢・態度で接することが求められる。さらに、児童生徒が有用感・成就感を実感できるよう、互いのよさや可能性を認め合う活動を意図的に仕組んでいくことも大切である。

① 自己存在感を持たせる支援を工夫する

- ・「授業に参加している」という実感を持たせる。
- ・「自分が必要とされている」という実感を持たせる。
- ・教師自身が一人一人を大切にする姿勢を示す。

② 共感的人間関係を育成する支援を工夫する

- ・「自分が受け入れられている」と実感できる雰囲気をつくる。
- ・「共に学び合う仲間だ」と実感できる雰囲気をつくる。

③ 自己選択・決定の場を工夫して設定する

- ・学習課題や計画を選択する機会を提供する。
- ・学習内容、学習教材を選択する機会を提供する。
- ・学習方法を選択する機会を提供する。
- ・表現方法を選択する機会を提供する。
- ・学習形態や場を選択する機会を提供する。
- ・振り返りの方法を選択し、互いの学びを交流する機会を提供する。

⇒詳しくは、「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕～実践編～」3～4ページを参照

【参考2】 効果のある学校 (effective school)

今日、「効果のある学校」に関する研究が国内外で進められている。これらの研究では、「教育的に不利な環境の下にある児童生徒の学力水準を押し上げている学校」において、学力の向上と人権感覚の育成とが併せて追究されている点に注目しており、人権感覚の育成は、児童生徒の自主性や社会性などの人格的な発達を促進するばかりでなく、学校の役割の大事な部分を占める学力形成においても成果を上げているとの指摘を行っている。

一人一人の個性やニーズに応じた基礎学力を獲得するためには、学校・学級の中で、現実一人一人の存在や思いが大切にされるという状況が成立していなければならないからである。

13 情報教育

進化した人工知能（AI）が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されるIoTが広がったりするなど、Society5.0とも呼ばれる新たな時代の到来が、社会や生活を大きく変えていくとの予測もされ、情報化やグローバル化が進展する社会においては、多様な事象が複雑さを増し、変化の先行きを見通すことが一層難しくなっている。このような中で、情報技術は急激な進展を遂げ、社会生活や日常生活に浸透するなど、子供たちを取り巻く環境は劇的に変化している。今後、人々のあらゆる活動において、そうした機器やサービス、情報を適切に選択・活用していくことがもはや不可欠な社会が到来しつつある。それとともに、今後の高度情報社会を支えるIT人材の裾野を広げていくことの重要性が、各種政府方針等により指摘されている。

さらに、子供を取り巻く情報環境も、著しい発展と目まぐるしい変化を続けており、特に携帯電話やスマートフォンの普及に伴い、子供たちが手軽にインターネットを利用することが可能となり、ネット犯罪に巻き込まれたり、「ネット依存」、「ネット上のいじめ」といった問題も生じたりしており、それらの未然防止と早期対応のための取り組みが求められている。

これからの高度情報化社会を生きていく子供たちにとって、ICTを適切に活用する能力や態度を身につけることは不可欠であり、情報に関する基礎的、基本的な知識及び技術や情報モラルに関する指導を充実していく必要がある。

これらのことを踏まえ、小・中・高等学校を通じて、情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる力や情報モラル等、情報活用能力を含む学習を一層充実するとともに、生徒の卒業後の進路を問わず、情報の科学的な理解に裏打ちされた情報活用能力を育むことが一層重要となってきた。香川県教育委員会では、令和5年度に教育情報化推進計画を策定しており、ICTを適切かつ効果的に活用しデジタル社会を主体的に生きる人づくりを目標に、ICTを活用した教育の充実を目指している。

■ 情報活用能力の育成

(1) 資質・能力の三つの柱と情報活用能力

平成29・30年に告示された学習指導要領では、情報活用能力は以下のように言語能力、問題発見・解決能力と並ぶ「学習の基盤となる資質・能力」の一つと位置付けられている。

(1) 各学校においては、児童の発達の段階を考慮し、言語能力、情報活用能力(情報モラルを含む。)、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。

この情報活用能力の定義については、平成28年12月に出された中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」において、「世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉えて把握し、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力」と新たに定義された。情報や情報手段を主体的に選択し活用する、情報技術の基本的な操作、プログラミング的思考や情報モラル等を含む資質・能力である。加えて、同答申では、これまでの「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」の3観点8要素だけでなく、各教科等において育むことを目指す資質・能力と同様に、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱によって捉えていくことが提言され、以下のように整理されている。

○知識及び技能(何を理解しているか、何ができるか)

情報と情報技術を活用した問題の発見・解決等の方法や、情報化の進展が社会の中で果たす役割や影響、技術に関する法・制度やマナー、個人が果たす役割や責任等について、情報の科学的な理解に裏打ちされた形で理解し、情報と情報技術を適切に活用するために必要な技能を身に付けていること。

○思考力、判断力、表現力等(理解していること、できることをどう使うか)

様々な事象を情報とその結び付きの視点から捉え、複数の情報を結びつけて新たな意味を見いだす力や問題の発見・解決等に向けて情報技術を適切かつ効果的に活用する力を身に付けていること。

○学びに向かう力、人間性等(どのように社会・世界と関わりよりよい人生を送るか)

情報や情報技術を適切かつ効果的に活用して情報社会に主体的に参画し、その発展に寄与しようとする態度等を身に付けていること。

(2) 情報活用能力の体系的な整理

資質・能力の三つの柱で整理した情報活用能力は、各学校でより具体的に捉え、児童生徒の発達段階や教科等の役割を明確にしながら教科等横断的な視点で育んでいくことが重要である。学習指導要領解説では、情報活用能力の育成に関して、「これを確実に育んでいくためには、各教科等の特質に応じて適切な学習場面で育成を図ることが重要であるとともに、そうして育まれた情報活用能力を発揮させることにより、各教科等における主体的・対話的で深い学びへとつながっていくことが一層期待されるものである。」としている。

(3) 各教科・科目等における情報教育

前述のように、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領において、「各学校においては、生徒の発達段階を考慮し、言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む。）、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科・科目等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。」とされており、これらの情報活用能力の育成を図るために、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・器具の適切な活用を図ること。」とされている。

さらに特別支援学校においては、「児童又は生徒の障害の状態や特性等に即した教材・教具を創意工夫するとともに、学習環境を整え、指導の効果を高めるようにすること」とされている。

また、高等学校・特別支援学校学習指導要領解説総則編において、情報教育に関する教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項が次のとおり記述されており（抜粋）、教員は学習活動の充実に努めなければならない。

①高等学校

○主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

- ・情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報と情報技術を活用して問題を発見し主体的協働的に制作や討論等を行うことを通して解決策を考えるなどの探究的な学習活動の充実を図ること。

○言語環境の整備と言語活動の充実

- ・情報と情報技術を活用した問題の発見・解決を行う過程において、自らの考察や解釈、概念等を論理的に説明したり記述したりするなどの言語活動の充実を図ること。

○コンピュータ等や教材・教具の活用

- ・コンピュータ等の学習環境を整えるとともに、各教科等においてこれらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。生徒が情報を主体的に捉えながら、他者と協働し、新たな価値の創造に挑戦できるように情報活用能力の育成を図ること。
- ・生徒の主体的・対話的で深い学びへとつなげるために、機器の操作等の習熟だけではなく、それぞれの教材・教具の特性を理解し、指導の効果を高める方法について研究すること。
- ・情報モラルについて指導すること。
- ・生徒や教師が活用できるよう工夫することにより、日常的に活用できるようにすること。
- ・生徒が安心して情報手段を活用できるよう、情報機器にフィルタリング機能の措置を講じたり、個人情報情報の漏えい等の情報セキュリティ事故が生じることを防ぐよう、学校において取り得る対策を十分に講じたりすること。

②特別支援学校

〔小・中学部〕

- ・情報技術を児童生徒が手段として学習や日常生活に活用できるようにするため、各教科等においてこれらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。
- ・情報手段に慣れ親しませることから始め、基本的な操作を確実に身に付けさせるための学習活動を各教科等の特性に応じて計画的に実施していくこと。
- ・情報手段を使った情報の共有や協働的な学習、情報手段を適切に活用して調べたものをまとめたり発表したりする活動を充実していくこと。
- ・プログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力

を身に付けるための学習活動を計画的に実施すること。

〔高等部〕

- 中学部の段階までの基礎の上に、自ら課題を設定して課題解決に必要な情報を判断し、適切な情報手段を選択して情報を収集するなど、情報手段を適切かつ実践的、主体的に活用できるようにするための学習活動を充実させること。
- 情報の収集、判断、処理、発信など情報を活用する各場面での情報モラルについて学習させること。

1 4 特別支援教育

(1) 全ての学校・全ての学級で行う特別支援教育

令和3年1月に取りまとめられた「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」の報告の中で、特別支援教育に関する基本的な考え方について、次のように示されている。

特別支援教育は、障害のある子供の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、子供一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものである。また、特別支援教育は、発達障害のある子供も含めて、障害により特別な支援を必要とする子供が在籍する全ての学校において実施されるものである。

このように、特別支援教育とは、障害のある幼児児童生徒が自立し、社会参加するために必要な力を培うため、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばし、生活や学習上の困難を改善または克服するために、適切な指導及び必要な支援を行うものである。

また、特別支援学校や特別支援学級に在籍する幼児児童生徒のみならず、通常の学級を含め、障害により教育上特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全てのこども園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の全ての学級において実施される。

障害の状態等に応じ、十分な教育を受けられるよう、小・中学校等の通常の学級での指導方法等の工夫を含め、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校等において、特別の教育課程、少人数の学級編制、特別な配慮の下に作成された教科書、専門的な知識や経験のある教職員、障害に配慮した施設・設備などを活用した指導や支援が行われている。

参考：特別支援教育の対象

平成19年4月に学校教育法が一部改正され、従前の「特殊教育」から「特別支援教育」へ転換がなされた際に、視覚障害（弱視）、聴覚障害（難聴）、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、言語障害、情緒障害の幼児児童生徒に加え、新たに通常の学級に在籍する発達障害（学習障害・注意欠陥多動性障害・自閉症等）の幼児児童生徒を対象に含めることになった。

学習障害（LD）

学習障害とは、全般的に知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論するといった学習に必要な基礎的な能力のうち、一つないし複数の特定の能力についてなかなか習得できなかったりうまく発揮することができなかったりすることによって、学習上、様々な困難に直面している状態をいう。

注意欠陥多動性障害（ADHD）

注意欠陥多動性障害とは、身の回りの特定のものに意識を集中させる脳の働きである注意力に様々な問題があり、又は、衝動的で落ち着きのない行動により、生活上、様々な困難に直面している状態をいう。

自閉症

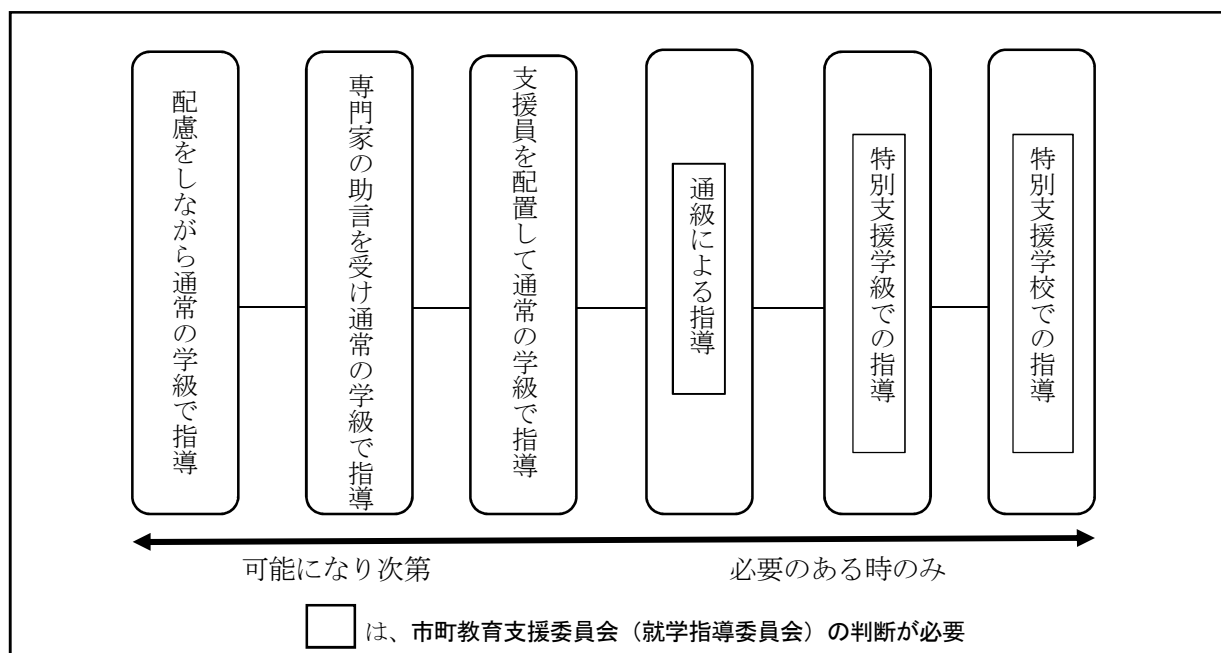
自閉症とは、①他者との社会的関係の形成の困難さ、②言葉の発達の遅れ、③興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする発達の障害である。その特徴は3歳くらいまでに現れることが多いが、成人期に症状が顕在化することもある。中枢神経系に何らかの機能不全があると推定されている。

参考：障害のある子どもの教育支援の手引（令和3年6月文部科学省）

(2) 多様な学びの場

「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」（報告）（中央教育審議会初等中等教育分科会 平成24年7月）においては、共生社会の形成に向けて、次のように述べられている。

インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に答える指導を提供できるための多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。そのために小・中学校においては、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある【多様な学びの場】を用意しておくことが必要である。



義務教育段階で考えられる連続した多様な学びの場

①通常の学級での指導

教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、保護者と協働したり、校内外の様々な人材や組織を活用したりしながら適切な指導や必要な支援をするとともに、温かい学級経営及び分かりやすい授業を心がける。特に、特別支援教育の視点を取り入れ、個々の児童等の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うことで、通常の学級において「分かる」「できる」授業を工夫する。

個に応じた支援は、学級担任や教科担任による合理的配慮、特別支援学校の教員等の専門家による助言、特別支援教育支援員による支援等を工夫するとともに、「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」を作成・活用し、継続的、計画的に取り組むことが必要である。

②通級による指導

通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、各教科等の大部分の指導を通常の学級で受けながら、一部の授業について、障害に応じた特別の指導を「通級指導教室」といった特別の場で受ける指導形態のことで、障害による学習上又は生活上の困難を改善し、又は克服するため、特別支援学校学習指導要領の「自立活動」に相当する指導を行う（学校教育法施行規則第140条及び同施行規則第141条）。

③特別支援学級

障害があるために通常の学級における指導では十分に指導の成果をあげることが困難で、障害に応じた特別な指導を、相当数（原則として週の授業時数の半分以上を目安）、系統的かつ継続的に行う必要がある児童生徒を対象とする少人数編製の学級。

知的障害を対象とする特別支援学級においては、各教科等の目標及び内容を下学年や特別支援学校（知的障害）のものに替える等、知的側面に応じた学習を十分に行いつつ、適切な指導体制を整えられる範囲内で交流及び共同学習の時間を増やしていくこと、知的障害以外の特別支援学級においては、通常の学級への学びの場の変更（退級）の可能性を視野に入れ、自立活動の指導等を進め、段階的に交流及び共同学習の時間を増やしていくことなど、障害種やその時点での教育的ニーズに応じた指導を進める。

④特別支援学校

幼稚園、小学校、中学校、高等学校に準ずる教育を行うとともに、障害の特性や学習上の特性等を踏まえ、障害による学習上又は生活上の困難を克服しながら、児童等が自立し社会参加するために必要な知識、技能、態度等を身に付けることを目的とした教育を行う（自立活動の指導）。

知的障害のある児童生徒に対しては、児童生徒が自立し社会参加するために必要な資質・能力を身に付けることを重視し、知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校における各教科等が設定されており、個々の実態に即した指導が行われる。

対象となる幼児児童生徒は、学校教育法施行令 22 条の 3 に規定する障害の程度を満たしていることが前提であり、その中で、市町教育委員会で「特別支援学校への就学が適当」と判断された児童生徒である（対象とする障害種は、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱）。

前出の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」（報告）では、特別支援教育推進の基本的な方向性として、以下のように示された。

基本的な方向性としては、障害のある子どもと障害のない子どもが、できるだけ同じ場で共に学ぶことを目指すべきである。その場合には、それぞれの子どもが、授業内容が分かり学習活動に参加している実感・達成感を持ちながら、充実した時間を過ごしつつ、生きる力を身に付けていけるかどうか、これが最も本質的な視点であり、そのための環境整備が必要である。

香川県でも、この方向性を踏まえ、障害のある子供と障害のない子供ができるだけ同じ場で共に学ぶことを目指し、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校等、その時点の子供たちの教育的ニーズに的確に応える指導を提供できる学びの場の一層の整備を進めていく必要がある。

また、就学時に決定した学校や学びの場は、固定したものではなく、それぞれの子供の発達の程度、適応の状況等を勘案しながら、小・中学校等から特別支援学校、又は、特別支援学校から小・中学校等といったように双方向での転学等ができること、新たに通級による指導の開始や終了ができること、特別支援学級から通常の学級（必要に応じて通級による指導を組み合わせる）への学びの場の変更ができることなどを、全ての関係者の共通理解とすることが重要である。

(3) 高等学校における特別支援教育の在り方 ～一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導～

令和4年に文部科学省が実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」において、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされ、学習や生活の面で特別な教育的ニーズのある児童生徒が、公立の小・中学校の通常の学級においては8.8%、高等学校においては2.2%の割合で在籍していることが明らかになっている。そのような生徒に対する指導や支援として、生徒が卒業した中学校や福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図ったり、特別支援教育コーディネーターを指名し、校内委員会を置いたりするなど、障害により教育上特別の支援を必要とする生徒に対する支援体制の整備が進められてきた。校内委員会は支援を学校で進めるための核になる組織であり、特別支援教育コーディネーターが中心になり、その運営に当たっている。

また、平成30年度から、高等学校に「通級による指導」の制度が導入されている。「通級による指導」は通常の学級に在籍する児童生徒が、各教科の大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部の授業について、障害に応じた特別の指導を「通級指導教室」といった特別の場で受ける指導形態のことで、通常の学級との連携が大切になる。全教職員が共通理解して指導や支援に当たるためには、支援体制の整備を図るとともに、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成し、情報共有のもと連携・継続した指導や支援となるよう、有効に活用することが大切である。

◇ 高等学校学習指導要領（平成30年3月告示）

第1章 総則

第5款 生徒の発達の支援

2 特別な配慮を必要とする生徒への指導

(1) 障害のある生徒などへの指導

ア 障害のある生徒などについては、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、個々の生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする。

イ 障害のある生徒に対して、学校教育法施行規則第140条の規定に基づき、特別の教育課程を編成し、障害に応じた特別の指導（以下「通級による指導」という。）を行う場合には、学校教育法施行規則第129条の規定により定める現行の特別支援学校高等部学習指導要領第6章に示す自立活動の内容を参考とし、具体的な目標や内容を定め、指導を行うものとする。その際、通級による指導が効果的に行われるよう、各教科・科目等と通級による指導との関連を図るなど、教師間の連携に努めるものとする。

なお、通級による指導における単位の修得の認定については、次のとおりとする。

(ア) 学校においては、生徒が学校の定める個別の指導計画に従って通級による指導を履修し、その成果が個別に設定された指導目標からみて満足できると認められる場合には、当該学校の単位を修得したことを認定しなければならない。

(イ) 学校においては、生徒が通級による指導を2以上の年次にわたって履修したときは、各年次ごとに当該学校の単位を修得したことを認定することを原則とする。ただし、年度途中から通級による指導を開始するなど、特定の年度における授業時数が、1単位として計算する標準の単位時間に満たない場合は、次年度以降に通級による指導の時間を設定し、2以上の年次にわたる授業時数を合算して単位の修得の認定を行うことができる。また、単位の修得の認定を学期の区分ごとに行うことができる。

ウ 障害のある生徒などについては、家庭、地域及び医療や福祉、保健、労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で生徒への教育的支援を行うために、個別の教育支援計画を作成し活用することに努めるとともに、各教科・科目等の指導に当たって、個々の生徒の実態を的確に把握し、個別の指導計画を作成し活用することに努めるものとする。特に、通級による指導を受ける生徒については、個々の生徒の障害の状態等の実態を的確に把握し、個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成し、効果的に活用するものとする。

(4) 特別支援学校における教育の充実

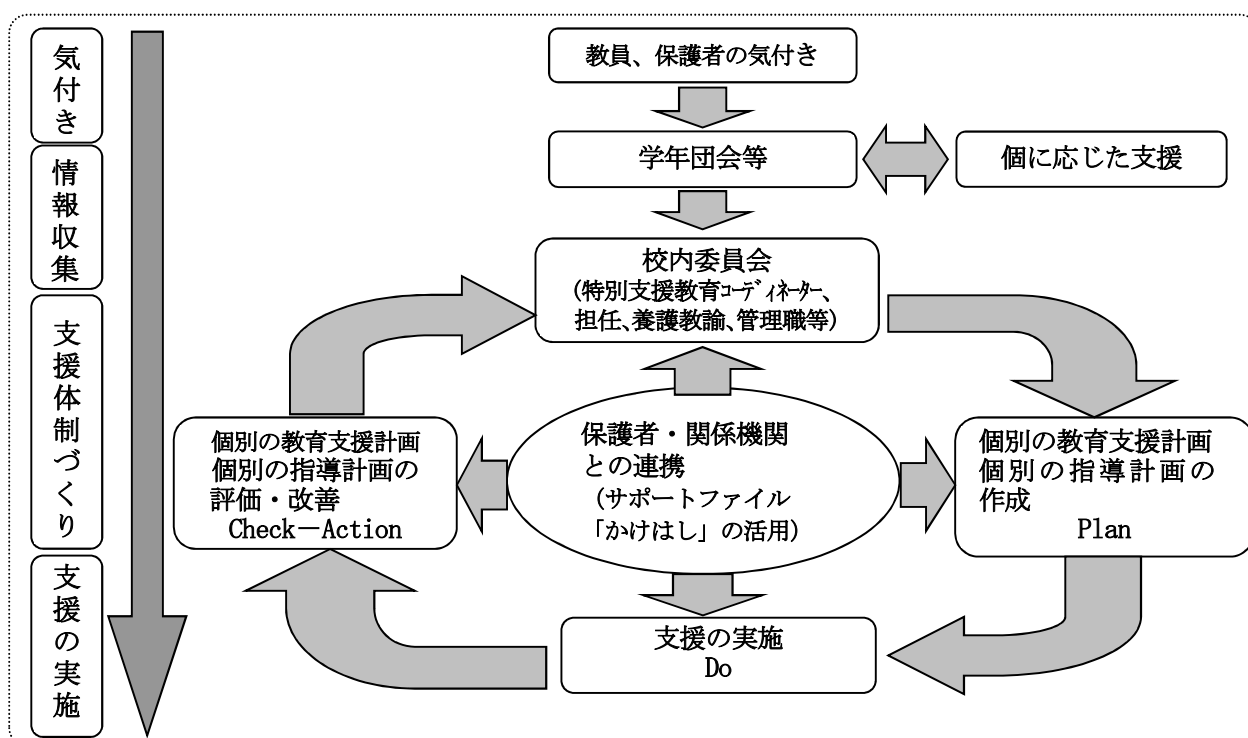
特別支援学校では、障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて教育を実施するために、特別支援教育の取組みをさらに推進しつつ、障害の重度・重複化、多様化に対応している。また、地域の小・中学校等への相談支援等を行うセンター的機能の一層の充実が求められている。そのため、特別支援学校の教員については、特別支援教育の専門性を更に高めるとともに、教科教育の専門性についてもバランスよく身に付けることが必要である。

◇ 学校教育法（抄）

第72条 特別支援学校は、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする。

第74条 特別支援学校においては、第72条に規定する目的を実現するための教育を行うほか、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、第81条第1項に規定する幼児、児童又は生徒の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努めるものとする。

【「気付き」から始まる個別支援の流れ】



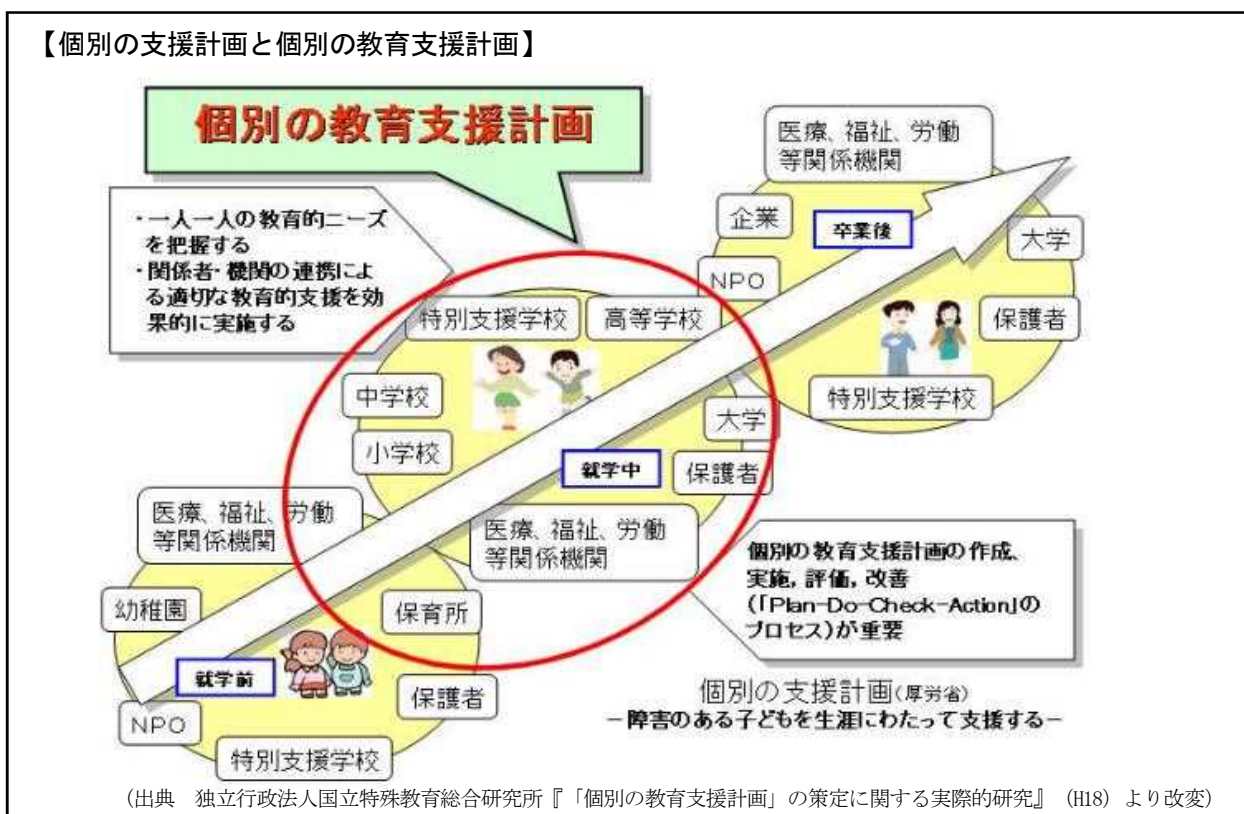
(5) 個別の教育支援計画と個別の指導計画

個別の教育支援計画とは、本人や保護者の希望を踏まえ、発達障害等を含む障害により教育上特別の支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズ（より豊かな生活の実現のために教育的側面からみた必要なこと）を保護者や関係機関（教育、医療、保健、福祉、労働等）と連携して正確に把握し、その実現に向けての目標やそれぞれの役割（支援内容）を共有し、幼児期から学校卒業の時期までを通じて一貫して的確な支援を行うことを目的として作成される。特別な支援を必要とする生徒に対して提供されている「合理的配慮」の内容については、個別の教育支援計画に明記し、引き継ぐことが重要である。

個別の指導計画とは、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画に記載された学校が果たすべき支援内容等を踏まえて、学校生活や各教科等における指導の目標や内容、配慮事項等について、当該児童生徒等に関わる教職員が協力して作成するものである。例えば、単元や学期、学年ごとに作成され、それに基づいた指導が行われる。教科の指導の中での配慮や支援、生活場面の中での支援等について、学級担任や各教科担任、特別支援教育コーディネーター等、指導に当たる教員が共通理解するためのツールとして利用することが期待できる。また、学習の状況や結果を適切に評価し、指導の改善に努める必要がある。

また、香川県では、将来にわたって支援者が連携を図るためのツールとして、また、在学（園）中に作成される諸計画の基礎資料として活用できるサポートファイル「かけはし」の作成を推奨している。サポートファイル「かけはし」は、香川県教育委員会ホームページ特別支援教育課のページからダウンロードできる。

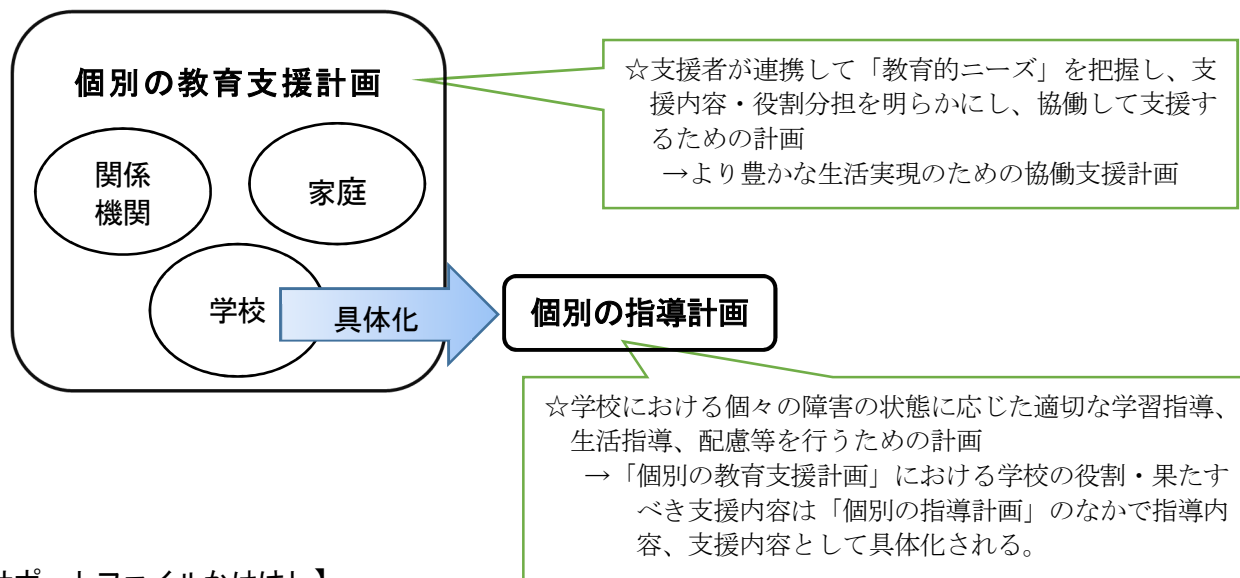
通常の学級に在籍し、学校が特別な支援が必要と捉えている児童生徒（通級による指導を受けている児童生徒を除く）への個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成について、香川県は他の都道府県との比較でも整備が相当に遅れており、状況の改善が課題となっている。（※）



※通常の学級に在籍する児童生徒（通級による指導を受けている児童生徒を除く）で、学校等が個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成が必要と判断している児童生徒に対する作成率（令和5年度）（ ）内は全国の都道府県での順位

	小学校	中学校	高等学校
個別の教育支援計画	55.0%（42位）	9.3%（47位）	15.0%（46位）
個別の指導計画	67.4%（46位）	33.5%（46位）	27.3%（44位）

【個別の教育支援計画と個別の指導計画の関係】



【サポートファイルかけはし】



就学前から高等学校、大学、専門学校さらには就労に至るまで、各関係機関が包括的で一貫した支援を図っていくための支援ツール。保護者の希望によって作成されるもので、各関係機関で受けた支援内容等を支援者もしくは保護者が記載し、各関係機関の支援状況を支援者全体で共通理解していくために活用される。

【参考資料】 香川県教育委員会特別支援教育課のホームページでダウンロードできます。



インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の考え方や、障害毎の特性や教育支援のポイント、それぞれの学びの場での教育、「自立活動」や「医療的ケア」「個別の指導計画」等のキーワードについて解説している。

令和7年3月改訂



発達障害のある幼児児童生徒に対する指導支援の在り方をQ&A形式で具体的に解説。「就学前」「小学校」「中学校」「高等学校」「全般」「参考資料」で構成されている。

平成21年3月

15 道德教育

(1) 道德教育をとりまく状況

平成 20 年中央教育審議会答申において、近年の子どもたちに関して、「生命尊重の心や自尊感情が乏しい」「基本的な生活習慣の確立が不十分」「規範意識の低下」「人間関係を築く力や集団活動を通じた社会性の育成が不十分」などが指摘された。

これらの課題を踏まえ、平成 21 年に改訂された学習指導要領では、全ての校種において道德教育の充実・改善が図られた。これまでも高校での道德教育は学校の教育活動全体を通じて行うこととされてきた。その原則に変わりはないが、高校における道德教育をより一層充実させるとともに実質的なものとするため、平成 23 年度より、学校ごとに道德教育全体計画を作成し、その計画に基づいて道德教育を実施している。

平成 30 年に改定された学習指導要領では、平成 28 年 12 月の中央教育審議会の答申を踏まえ、高等学校における道德教育は人間としての在り方生き方に関する教育として、学校の教育活動全体を通じて行うというこれまでの基本的な考え方は今後も引き継ぐとともに、各学校や生徒の実態に応じて重点化した道德教育を行うために、校長の方針の下、高等学校において道德教育推進を主に担当する教師（道德教育推進教師）が平成 31 年度から位置付けられた。

(2) 道德教育の目標

教育基本法及び学校教育法に定められた教育の根本精神に基づき、生徒が自己探求と自己実現に努め国家・社会の一員としての自覚に基づき行為しうる発達の段階にあることを考慮し、人間としての在り方生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道德性を養うこと。

高等学校の道德教育の目標等については、先に行われた小学校及び中学校学習指導要領の改訂を踏まえつつ、学校の教育活動全体を通じて、答えが一つではない課題に誠実に向き合い、それらを自分のこととして捉え、他者と協働しながら自分の答えを見いだしていく思考力、判断力、表現力等や、これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度の育成が求められている。

(3) 道德の指導場面

道德教育は、「各教科・科目」「総合的な探究の時間」「特別活動」など、学校の教育活動全般を通じて行われる。中核的指導場面として、公民科の授業や特別活動、特にホームルーム活動があげられる。これら全ての教育活動の中で、各校の全体計画に応じて全職員で組織的に道德教育を行っていくことが大切である。

(4) 指導上の留意点

○ 教員の一方的な価値の押し付けはしない

教員の解釈で授業を展開するのではなく、教員の解釈で授業を立ち上げ、生徒の解釈を引き出すのがよい授業といえる。

○ 実践・体験を重視する

生徒が自ら考え、自覚を深め、自己実現に資するよう指導することが大切である。そのために、就業体験活動やボランティア活動、自然体験活動、地域の行事への参加などの豊かな体験を重視し、リアリティのある道德教育を実施する必要がある。

○ やりっぱなしにしない

各行事の実施に当たり、「行事をやりっぱなし」「感想を書きっぱなし」にすることなく、「振り返り」の時間を必ず確保することを忘れてはいけない。この「振り返り」の中で、「自分はどうだったのか」「どう考えるのか」「今後どうするのか」などを考えさせることで、子どもは人間的に成長していく。

○ 生徒の日常生活に生かす

道徳教育の指導が、いじめの防止や安全の確保等、生徒の日常生活に生かされるようにすることが大切である。

○ 家庭や地域社会との共通理解を深める

学校の道徳教育の全体計画や道徳教育に関する諸活動の情報を積極的に公表したり、道徳教育の充実のために家庭や地域の人々の積極的な参加や協力を得たりするなど、家庭や地域社会との共通理解を深めることが大切である。